

# 半 期 報 告 書

(第11期中) 自 平成25年 4 月 1 日  
至 平成25年 9 月 30 日

株式会社 **三井住友銀行**

(E03617)

第11期中（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **三井住友銀行**

# 目 次

頁

## 第11期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	37
3 【対処すべき課題】	37
4 【事業等のリスク】	38
5 【経営上の重要な契約等】	38
6 【研究開発活動】	38
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	38
第3 【設備の状況】	42
1 【主要な設備の状況】	42
2 【設備の新設、除却等の計画】	42
第4 【提出会社の状況】	43
1 【株式等の状況】	43
2 【株価の推移】	46
3 【役員の状況】	46
第5 【経理の状況】	47
1 【中間連結財務諸表等】	48
2 【中間財務諸表等】	106
第6 【提出会社の参考情報】	125
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	126

## 中間監査報告書

## 確認書

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月29日

【中間会計期間】 第11期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社三井住友銀行

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Banking Corporation

【代表者の役職氏名】 頭取 國 部 毅

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務企画部副部長 長 坂 存 也

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成23年度 中間連結 会計期間	平成24年度 中間連結 会計期間	平成25年度 中間連結 会計期間	平成23年度	平成24年度
		(自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日)	(自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日)	(自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)	(自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)
連結経常収益	百万円	1,418,899	1,381,776	1,648,793	2,687,911	2,810,681
うち連結信託報酬	百万円	678	1,000	1,052	1,736	1,823
連結経常利益	百万円	455,180	402,153	746,707	857,919	928,713
連結中間純利益	百万円	280,345	301,578	463,306	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	533,816	734,514
連結中間包括利益	百万円	111,050	215,143	740,595	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	632,889	1,373,623
連結純資産額	百万円	6,824,120	7,267,902	8,727,376	7,276,706	8,257,091
連結総資産額	百万円	128,164,077	133,918,052	143,925,752	138,251,602	143,203,127
1株当たり純資産額	円	51,074.41	55,442.98	69,911.61	53,960.98	64,031.58
1株当たり中間純利益金額	円	2,638.58	2,838.43	4,360.59	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	5,024.23	6,913.18
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	2,638.58	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	5,023.33	6,908.19
連結自己資本比率	%	4.23	4.40	5.16	4.15	4.75
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△5,768,235	△2,500,337	△335,921	1,707,574	△170,274
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,741,798	1,714,186	14,287,857	△2,527,280	1,503,514
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△329,048	△240,889	△493,259	△187,080	△734,910
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	3,174,628	3,494,234	18,597,286	4,526,372	5,133,711
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	48,977 [12,341]	48,501 [11,920]	49,041 [11,719]	50,768 [12,241]	47,852 [11,833]
信託財産額	百万円	1,633,997	2,525,420	2,854,171	1,891,853	2,693,092

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 平成24年度中間連結会計期間及び平成25年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり中間純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

3 連結自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

## (2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
決算年月		平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成24年3月	平成25年3月
経常収益	百万円	1,109,825	1,087,154	1,249,385	2,018,585	2,121,369
うち信託報酬	百万円	678	1,000	1,052	1,736	1,823
経常利益	百万円	397,574	274,528	523,562	695,342	670,852
中間純利益	百万円	290,582	239,706	330,214	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	477,973	617,791
資本金	百万円	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996
発行済株式総数	千株	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70
純資産額	百万円	5,481,048	5,842,228	6,978,968	5,709,663	6,554,446
総資産額	百万円	111,055,823	116,435,483	125,729,064	119,037,469	125,910,020
預金残高	百万円	72,935,720	75,153,961	81,241,588	75,804,088	80,006,438
貸出金残高	百万円	57,048,890	55,833,002	60,839,409	56,411,492	59,770,763
有価証券残高	百万円	34,815,840	39,926,969	27,985,221	42,441,134	41,347,000
1株当たり中間純利益金額	円	2,734.93	2,256.09	3,107.95	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	4,498.64	5,814.59
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	普通株式 1,256	普通株式 1,203	普通株式 1,306	普通株式 1,485	普通株式 1,689
自己資本比率	%	4.94	5.02	5.55	4.80	5.21
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	23,121	22,921	23,228 [7,312]	22,686	22,569 [1,813]
信託財産額	百万円	1,633,997	2,525,420	2,854,171	1,891,853	2,693,092
信託勘定貸出金残高	百万円	235,948	252,122	136,238	235,829	131,913
信託勘定有価証券残高	百万円	423,489	962,993	1,244,658	424,478	1,076,225

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

（銀行業）

海外において銀行業務を行うPT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbkを株式取得により当行の持分法適用会社といたしました。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに当行の関係会社となった会社のうち主要なものは次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(持分法適用関連会社) PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk	インドネシア共 和国 ジャカルタ市	百万インドネシア ルピア 116,805	銀行業	24.26	—	—	—	—	—

（注）「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

(平成25年9月30日現在)

セグメントの名称	銀行業	証券業	その他事業	合計
従業員数(人)	31,213	8,422	9,406	49,041
[外、平均臨時従業員数]	[8,635]	[255]	[2,829]	[11,719]

（注）従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員14,371人を含んでおりません。

### (2) 当行の従業員数

(平成25年9月30日現在)

従業員数(人)	23,228
[外、平均臨時従業員数]	[7,312]

（注）1 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員7,782人を含んでおりません。

なお、取締役を兼務しない執行役員58人は従業員数に含めておりません。

2 当行の従業員は、すべて銀行業のセグメントに属しております。

3 当行の従業員組合は、三井住友銀行従業員組合と称し、組合員数は19,471人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### ① 経済金融環境

当中間連結会計期間の経済環境を顧みますと、世界経済は、新興国や資源国など一部に緩慢な動きが見られたものの、米国経済が堅調な民間需要を背景に緩やかな回復を続けたほか、欧州でも輸出の底入れや消費マインドの改善等を背景に下げ止まりの動きが見られるなど、全体として徐々に持ち直しに向かいました。また、わが国経済は、昨年末以降の株高等を背景とした消費マインドの改善や雇用・所得環境の改善等から個人消費が底堅く推移しているほか、企業収益が改善する中で設備投資が持ち直すなど緩やかな回復が続きました。

金融資本市場におきましては、本年4月の日本銀行による量的・質的金融緩和の導入以降、為替相場において円高の是正が進み、期末にかけ1ドル100円付近で推移しました。日経平均株価も一時調整の動きが見られたものの、円安基調を背景に期末にかけて1万4千円台を回復しました。また、わが国の長期金利は、金融緩和によって変動幅が拡大し、一時0.8%台後半まで上昇したものの、期末にかけて0.6%台まで低下しました。

こうした中、わが国の金融界におきましては、本年6月、全ての金融機関を対象とする新たな破綻処理制度の創設や、銀行等による議決権保有規制（5%ルール）の例外措置の拡充などを盛り込んだ、金融商品取引法等の一部を改正する法律が成立しました。

##### ② 中長期的な経営戦略

当行及び株式会社三井住友フィナンシャルグループは、平成23年5月、「戦略事業領域におけるトップクオリティの実現」と「新たな規制・競争環境に対応した財務体質の実現」を経営目標として掲げ、平成23年度から平成25年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画を公表いたしました。

当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、日本をマザーマーケットとする金融グループとして、お客さまの金融ニーズにしっかりとお応えし、経営目標の実現に向けた取組みを進めてまいります。

そして、確固たる事業基盤及び企業基盤の確立を通じて株主価値の増大に努め、グローバルにもトップティアの金融グループを目指してまいります。



### ③ 営業の成果

当中間連結会計期間における業績は以下のとおりとなりました。

業容面では、預金は、前連結会計年度末対比1兆1,487億円増加し90兆4,861億円となりました。譲渡性預金は、前連結会計年度末対比1,615億円減少の11兆8,171億円となりました。

一方、貸出金は、当中間連結会計期間から会計基準の変更に伴い開示対象特別目的会社を新たに連結子会社とした影響により減少した一方、当行の貸出金が増加したこと等により、前連結会計年度末対比3,486億円増加し67兆144億円となりました。

総資産は、債券を中心とした有価証券が14兆446億円減少する一方で、現金預け金が14兆1,424億円増加したこと等により、前連結会計年度末対比7,226億円増加し、143兆9,258億円となりました。

損益面では、経常収益は、SMB C日興証券株式会社において、投資信託や債券等の販売が好調に推移したことに加え、当行において、国債等債券売却益が減少する一方、保有する株式インデックス投信の評価益実現や、アセット投入に伴うローン関係手数料及びシンジケーション関連手数料が増加したこと等を主因に、前中間連結会計期間対比2,670億円増加の1兆6,488億円となりました。また、経常費用は、株式市況回復に伴う償却負担の減少を主因に、前中間連結会計期間対比775億円減少の9,021億円となりました。以上の結果、経常利益は前中間連結会計期間対比3,446億円増益の7,467億円、特別損益や法人税等を勘案した中間純利益は同1,617億円増益の4,633億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末対比4,703億円増加の8兆7,274億円となりました。そのうち株主資本は、中間純利益の計上等により、前連結会計年度末対比4,147億円増加し6兆5,630億円となりました。

セグメント別では、銀行業、証券業、その他事業の内部取引消去後の経常収益シェアが、銀行業が84（前中間連結会計期間対比△4）%、証券業が11（同+3）%、その他事業が5（同+1）%となりました。

連結総自己資本比率は18.02%、連結Tier 1比率は13.69%、連結普通株式等Tier 1比率は12.16%となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前中間連結会計期間対比2兆1,644億円増加して△3,359億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同12兆5,737億円増加して+14兆2,879億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同2,524億円減少して△4,933億円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末対比13兆4,636億円増加して18兆5,973億円となりました。

(3) セグメントの業績

① セグメント別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は前中間連結会計期間比1,104億円の増益となる6,926億円、信託報酬は同1億円の増益となる11億円、役員取引等収支は同729億円の増益となる3,097億円、特定取引収支は同21億円の減益となる1,069億円、その他業務収支は同641億円の減益となる784億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は前中間連結会計期間比1,037億円の増益となる6,538億円、信託報酬は同1億円の増益となる11億円、役員取引等収支は同254億円の増益となる2,004億円、特定取引収支は同381億円の減益となる138億円、その他業務収支は同680億円の減益となる654億円となりました。

証券業セグメントの資金運用収支は前中間連結会計期間比8億円の増益となる6億円、役員取引等収支は同516億円の増益となる1,146億円、特定取引収支は同221億円の増益となる708億円、その他業務収支は7億円の減益となる△8億円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は前中間連結会計期間比17億円の増益となる387億円、役員取引等収支は同13億円の減益となる30億円、特定取引収支は同139億円の増益となる223億円、その他業務収支は同42億円の減益となる425億円となりました。

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	550,091	△260	37,085	△4,813	582,103
	当中間連結会計期間	653,804	553	38,742	△549	692,550
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	715,237	3,833	43,269	△45,185	717,154
	当中間連結会計期間	827,761	3,797	50,111	△46,537	835,133
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	165,145	4,093	6,183	△40,372	135,051
	当中間連結会計期間	173,957	3,243	11,369	△45,987	142,582
信託報酬	前中間連結会計期間	1,000	—	—	—	1,000
	当中間連結会計期間	1,052	—	—	—	1,052
役員取引等収支	前中間連結会計期間	175,057	62,956	4,328	△5,564	236,777
	当中間連結会計期間	200,421	114,560	3,003	△8,302	309,683
うち役員取引等収益	前中間連結会計期間	249,276	63,374	6,584	△8,704	310,530
	当中間連結会計期間	285,141	115,096	7,181	△14,606	392,813
うち役員取引等費用	前中間連結会計期間	74,218	418	2,256	△3,140	73,753
	当中間連結会計期間	84,719	535	4,178	△6,304	83,129
特定取引収支	前中間連結会計期間	51,863	48,709	8,383	—	108,955
	当中間連結会計期間	13,809	70,784	22,298	—	106,893
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	57,445	48,709	18,722	△15,921	108,955
	当中間連結会計期間	29,929	79,196	29,100	△31,333	106,893
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	5,582	—	10,339	△15,921	—
	当中間連結会計期間	16,120	8,411	6,801	△31,333	—
その他業務収支	前中間連結会計期間	133,435	△83	46,691	△37,474	142,568
	当中間連結会計期間	65,409	△788	42,518	△28,705	78,434
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	150,655	952	64,863	△37,938	178,532
	当中間連結会計期間	97,488	657	63,936	△29,366	132,716
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	17,220	1,035	18,171	△463	35,963
	当中間連結会計期間	32,079	1,445	21,418	△661	54,281

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業務
- (2) 証券業……………証券業務
- (3) その他事業……………リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務、ベンチャーキャピタル業務

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金調達費用には金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間4百万円、当中間連結会計期間1百万円)を含めずに表示しております。

4 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

② セグメント別資金運用／調達の状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比8,024億円増加して112兆9,263億円、利回りは同0.20%増加して1.48%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同6兆8,482億円増加して117兆4,953億円、利回りは同0.00%減少して0.24%となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比7,572億円増加して108兆9,646億円、利回りは同0.20%増加して1.52%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同8兆1,800億円増加して115兆1,913億円、利回りは同0.01%減少して0.30%となりました。

証券業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比6,297億円減少して3兆843億円、利回りは同0.04%増加して0.25%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は前中間連結会計期間比1兆3,473億円減少して3兆8,010億円、利回りは同0.01%増加して0.17%となりました。

その他事業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比2兆2,033億円増加して4兆9,336億円、利回りは同1.14%減少して2.03%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同1兆7,224億円増加して2兆7,633億円、利回りは同0.37%減少して0.82%となりました。

ア 銀行業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	108,207,354	715,237	1.32
	当中間連結会計期間	108,964,584	827,761	1.52
うち貸出金	前中間連結会計期間	63,065,248	539,954	1.71
	当中間連結会計期間	68,326,294	552,023	1.62
うち有価証券	前中間連結会計期間	37,348,604	127,562	0.68
	当中間連結会計期間	29,478,293	220,699	1.50
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	976,681	6,127	1.25
	当中間連結会計期間	848,907	7,820	1.84
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	226,900	2,642	2.33
	当中間連結会計期間	354,163	3,656	2.06
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	599,378	806	0.27
	当中間連結会計期間	620,909	890	0.29
うち預け金	前中間連結会計期間	3,790,531	13,973	0.74
	当中間連結会計期間	5,992,074	15,805	0.53
資金調達勘定	前中間連結会計期間	107,011,373	165,145	0.31
	当中間連結会計期間	115,191,326	173,957	0.30
うち預金	前中間連結会計期間	82,715,138	46,135	0.11
	当中間連結会計期間	88,899,533	51,247	0.12
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	10,603,365	18,335	0.35
	当中間連結会計期間	11,882,634	18,576	0.31
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	1,470,076	1,356	0.18
	当中間連結会計期間	1,456,104	1,459	0.20
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	843,309	1,844	0.44
	当中間連結会計期間	1,467,510	1,833	0.25
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	2,033,724	1,709	0.17
	当中間連結会計期間	1,565,170	983	0.13
うちコマース・ペーパー	前中間連結会計期間	1,305,188	2,620	0.40
	当中間連結会計期間	1,711,923	2,525	0.30
うち借入金	前中間連結会計期間	3,485,456	43,439	2.49
	当中間連結会計期間	3,488,147	43,325	2.48
うち短期社債	前中間連結会計期間	19,038	7	0.08
	当中間連結会計期間	22,644	7	0.07
うち社債	前中間連結会計期間	4,183,407	38,961	1.86
	当中間連結会計期間	4,393,518	42,279	1.92

- (注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各セグメントの主な内容
- (1) 銀行業……………銀行業務
  - (2) 証券業……………証券業務
  - (3) その他事業………リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務、ベンチャーキャピタル業務
- 3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
- 4 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間1,685,274百万円、当中間連結会計期間9,280,319百万円)を含めずに表示しております。
- 5 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金運用勘定には金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間17,546百万円、当中間連結会計期間14,791百万円)を、資金調達勘定には金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間17,546百万円、当中間連結会計期間14,791百万円)及び利息(前中間連結会計期間4百万円、当中間連結会計期間1百万円)を、それぞれ含めずに表示しております。

イ 証券業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	3,713,982	3,833	0.21
	当中間連結会計期間	3,084,293	3,797	0.25
うち貸出金	前中間連結会計期間	338	1	0.66
	当中間連結会計期間	508	0	0.35
うち有価証券	前中間連結会計期間	49,991	490	1.96
	当中間連結会計期間	69,925	635	1.82
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	22,717	12	0.11
	当中間連結会計期間	44,598	28	0.13
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	3,493,312	2,745	0.16
	当中間連結会計期間	2,670,688	2,053	0.15
うち預け金	前中間連結会計期間	147,581	192	0.26
	当中間連結会計期間	244,737	347	0.28
資金調達勘定	前中間連結会計期間	5,148,355	4,093	0.16
	当中間連結会計期間	3,801,011	3,243	0.17
うち預金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	141,266	82	0.12
	当中間連結会計期間	328,500	179	0.11
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	821,655	434	0.11
	当中間連結会計期間	554,225	239	0.09
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	1,252,445	672	0.11
	当中間連結会計期間	1,657,068	900	0.11
うちコマース・ ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	2,662,969	2,613	0.20
	当中間連結会計期間	864,790	1,628	0.38
うち短期社債	前中間連結会計期間	154,583	100	0.13
	当中間連結会計期間	168,016	104	0.12
うち社債	前中間連結会計期間	115,434	138	0.24
	当中間連結会計期間	224,995	141	0.13

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業務
- (2) 証券業……………証券業務
- (3) その他事業………リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務、ベンチャーキャピタル業務

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間116,889百万円、当中間連結会計期間405,695百万円)を含めずに表示しております。

ウ その他事業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	2,730,309	43,269	3.17
	当中間連結会計期間	4,933,602	50,111	2.03
うち貸出金	前中間連結会計期間	1,299,948	36,815	5.66
	当中間連結会計期間	1,340,389	37,690	5.62
うち有価証券	前中間連結会計期間	155,623	294	0.38
	当中間連結会計期間	171,759	260	0.30
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	476,184	347	0.15
	当中間連結会計期間	497,252	319	0.13
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	4,499	13	0.59
	当中間連結会計期間	1,771	6	0.71
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	191,774	449	0.47
うち預け金	前中間連結会計期間	269,493	497	0.37
	当中間連結会計期間	468,687	460	0.20
資金調達勘定	前中間連結会計期間	1,040,899	6,183	1.19
	当中間連結会計期間	2,763,327	11,369	0.82
うち預金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	202,837	207	0.20
	当中間連結会計期間	134,798	160	0.24
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	8,212	24	0.60
	当中間連結会計期間	20,546	22	0.22
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコマース・ ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	511,390	561	0.22
うち借入金	前中間連結会計期間	789,536	4,744	1.20
	当中間連結会計期間	2,057,873	9,263	0.90
うち短期社債	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち社債	前中間連結会計期間	40,311	836	4.15
	当中間連結会計期間	40,178	839	4.18

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業務
- (2) 証券業……………証券業務
- (3) その他事業………リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務、ベンチャーキャピタル業務

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間16,413百万円、当中間連結会計期間86,762百万円)を含めずに表示しております。

エ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去 額(△)	合計	小計	相殺消去 額(△)	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	114,651,646	△2,527,792	112,123,854	762,340	△45,185	717,154	1.28
	当中間連結会計期間	116,982,480	△4,056,187	112,926,293	881,670	△46,537	835,133	1.48
うち貸出金	前中間連結会計期間	64,365,535	△2,132,539	62,232,995	576,771	△39,727	537,043	1.73
	当中間連結会計期間	69,667,191	△3,354,021	66,313,170	589,714	△45,195	544,518	1.64
うち有価証券	前中間連結会計期間	37,554,218	—	37,554,218	128,347	△415	127,931	0.68
	当中間連結会計期間	29,719,978	—	29,719,978	221,595	△629	220,965	1.49
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	1,452,865	△84,862	1,368,003	6,474	△12	6,462	0.94
	当中間連結会計期間	1,346,160	△382	1,345,777	8,139	△2	8,136	1.21
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	254,117	△3,776	250,341	2,668	△2	2,665	2.13
	当中間連結会計期間	400,532	△9,788	390,744	3,691	△4	3,686	1.89
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	4,092,691	—	4,092,691	3,551	—	3,551	0.17
	当中間連結会計期間	3,483,372	—	3,483,372	3,393	—	3,393	0.19
うち預け金	前中間連結会計期間	4,207,605	△301,824	3,905,781	14,662	△558	14,103	0.72
	当中間連結会計期間	6,705,499	△691,344	6,014,155	16,613	△693	15,920	0.53
資金調達勘定	前中間連結会計期間	113,200,627	△2,553,473	110,647,154	175,423	△40,372	135,051	0.24
	当中間連結会計期間	121,755,665	△4,260,359	117,495,305	188,570	△45,987	142,582	0.24
うち預金	前中間連結会計期間	82,715,138	△260,588	82,454,550	46,135	△519	45,616	0.11
	当中間連結会計期間	88,899,533	△807,741	88,091,792	51,247	△667	50,579	0.11
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	10,603,365	△65,363	10,538,001	18,335	△48	18,287	0.35
	当中間連結会計期間	11,882,634	△69,702	11,812,931	18,576	△28	18,547	0.31
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	1,814,180	△84,862	1,729,318	1,647	△12	1,634	0.19
	当中間連結会計期間	1,919,403	△572	1,918,830	1,799	△40	1,758	0.18
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	1,673,178	△3,776	1,669,401	2,304	△2	2,301	0.28
	当中間連結会計期間	2,042,281	△9,788	2,032,493	2,095	△4	2,091	0.21
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	3,286,170	—	3,286,170	2,382	—	2,382	0.14
	当中間連結会計期間	3,222,238	—	3,222,238	1,884	—	1,884	0.12
うちコマースナル・ ペーパー	前中間連結会計期間	1,305,188	—	1,305,188	2,620	—	2,620	0.40
	当中間連結会計期間	2,223,313	—	2,223,313	3,087	—	3,087	0.28
うち借入金	前中間連結会計期間	6,937,962	△2,136,741	4,801,221	50,797	△39,778	11,019	0.46
	当中間連結会計期間	6,410,811	△3,368,876	3,041,934	54,217	△45,233	8,984	0.59
うち短期社債	前中間連結会計期間	173,621	—	173,621	108	—	108	0.12
	当中間連結会計期間	190,661	—	190,661	112	—	112	0.12
うち社債	前中間連結会計期間	4,339,153	—	4,339,153	39,936	—	39,936	1.84
	当中間連結会計期間	4,658,692	—	4,658,692	43,260	—	43,260	1.86

- (注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。  
2 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。  
3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。  
4 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間1,794,449百万円、当中間連結会計期間9,605,976百万円)を含めずに表示しております。  
5 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金運用勘定には金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間17,546百万円、当中間連結会計期間14,791百万円)を、資金調達勘定には金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間17,546百万円、当中間連結会計期間14,791百万円)及び利息(前中間連結会計期間4百万円、当中間連結会計期間1百万円)を、それぞれ含めずに表示しております。

③ セグメント別役員取引の状況

当中間連結会計期間の役員取引等収益は前中間連結会計期間比823億円増加して3,928億円、一方役員取引等費用は同94億円増加して831億円となったことから、役員取引等収支は同729億円の増益となる3,097億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの役員取引等収益は前中間連結会計期間比359億円増加して2,851億円、一方役員取引等費用は同105億円増加して847億円となったことから、役員取引等収支は同254億円の増益となる2,004億円となりました。

証券業セグメントの役員取引等収益は前中間連結会計期間比517億円増加して1,151億円、一方役員取引等費用は同1億円増加して5億円となったことから、役員取引等収支は同516億円の増益となる1,146億円となりました。

その他事業セグメントの役員取引等収益は前中間連結会計期間比6億円増加して72億円、一方役員取引等費用は同19億円増加して42億円となったことから、役員取引等収支は同13億円の減益となる30億円となりました。

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役員取引等収益	前中間連結会計期間	249,276	63,374	6,584	△8,704	310,530
	当中間連結会計期間	285,141	115,096	7,181	△14,606	392,813
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	45,397	—	—	△40	45,356
	当中間連結会計期間	64,852	—	—	△0	64,852
うち為替業務	前中間連結会計期間	64,059	—	—	△7	64,052
	当中間連結会計期間	65,654	—	—	△25	65,629
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	6,311	30,345	—	△1,046	35,609
	当中間連結会計期間	6,860	56,159	—	△2,874	60,146
うち代理業務	前中間連結会計期間	8,339	—	—	△0	8,339
	当中間連結会計期間	8,552	—	—	△0	8,552
うち保護預り・ 貸金庫業務	前中間連結会計期間	3,305	—	—	—	3,305
	当中間連結会計期間	3,133	—	—	—	3,133
うち保証業務	前中間連結会計期間	24,685	—	1,321	△2,523	23,484
	当中間連結会計期間	25,496	—	1,175	△2,273	24,398
うちクレジット カード関連業務	前中間連結会計期間	—	—	3,262	△25	3,237
	当中間連結会計期間	—	—	3,387	△22	3,364
うち投資信託 関連業務	前中間連結会計期間	21,732	31,532	—	—	53,264
	当中間連結会計期間	28,665	57,122	—	—	85,787
役員取引等費用	前中間連結会計期間	74,218	418	2,256	△3,140	73,753
	当中間連結会計期間	84,719	535	4,178	△6,304	83,129
うち為替業務	前中間連結会計期間	17,419	—	—	△15	17,403
	当中間連結会計期間	17,874	—	—	△10	17,863

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業務
- (2) 証券業……………証券業務
- (3) その他事業……リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務、ベンチャーキャピタル業務

3 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。



④ セグメント別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益は前中間連結会計期間比21億円減少して1,069億円となったことから、特定取引収支は同21億円の減益となる1,069億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引収益は前中間連結会計期間比275億円減少して299億円、一方特定取引費用は同105億円増加して161億円となったことから、特定取引収支は同381億円の減益となる138億円となりました。

証券業セグメントの特定取引収益は前中間連結会計期間比305億円増加して792億円、一方特定取引費用は同84億円増加して84億円となったことから、特定取引収支は同221億円の増益となる708億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引収益は前中間連結会計期間比104億円増加して291億円、一方特定取引費用は同35億円減少して68億円となったことから、特定取引収支は同139億円の増益となる223億円となりました。

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	57,445	48,709	18,722	△15,921	108,955
	当中間連結会計期間	29,929	79,196	29,100	△31,333	106,893
うち商品 有価証券収益	前中間連結会計期間	—	20,704	139	△295	20,548
	当中間連結会計期間	—	79,196	—	△983	78,212
うち特定取引 有価証券収益	前中間連結会計期間	66	—	—	—	66
	当中間連結会計期間	18,562	—	—	—	18,562
うち特定金融 派生商品収益	前中間連結会計期間	57,159	28,004	18,583	△15,625	88,121
	当中間連結会計期間	11,243	—	29,100	△30,349	9,994
うちその他の 特定取引収益	前中間連結会計期間	218	—	—	—	218
	当中間連結会計期間	123	—	—	—	123
特定取引費用	前中間連結会計期間	5,582	—	10,339	△15,921	—
	当中間連結会計期間	16,120	8,411	6,801	△31,333	—
うち商品 有価証券費用	前中間連結会計期間	295	—	—	△295	—
	当中間連結会計期間	664	—	319	△983	—
うち特定取引 有価証券費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—	—
うち特定金融 派生商品費用	前中間連結会計期間	5,286	—	10,339	△15,625	—
	当中間連結会計期間	15,455	8,411	6,482	△30,349	—
うちその他の 特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—	—

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業務
- (2) 証券業……………証券業務
- (3) その他事業………リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務、ベンチャーキャピタル業務

3 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(末残)

当中間連結会計期間末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比7,835億円減少して6兆8,359億円、特定取引負債残高は同6,435億円減少して5兆4,406億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引資産残高は前連結会計年度末比5,544億円減少して3兆5,258億円、特定取引負債残高は同6,624億円減少して2兆9,234億円となりました。

証券業セグメントの特定取引資産残高は前連結会計年度末比1,048億円減少して2兆8,046億円、特定取引負債残高は同1,797億円増加して2兆404億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引資産残高は前連結会計年度末比1,232億円減少して5,670億円、特定取引負債残高は同1,596億円減少して5,382億円となりました。

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度末	4,080,128	2,909,384	690,162	△60,261	7,619,413
	当中間連結会計期間末	3,525,777	2,804,627	567,006	△61,494	6,835,917
うち商品有価証券	前連結会計年度末	273,488	2,763,043	34,349	—	3,070,881
	当中間連結会計期間末	187,951	2,654,768	31,823	—	2,874,542
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度末	1,285	2,135	—	—	3,420
	当中間連結会計期間末	503	5,970	—	—	6,473
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度末	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度末	26,044	—	—	—	26,044
	当中間連結会計期間末	45,519	—	—	—	45,519
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度末	3,591,358	144,205	655,813	△60,261	4,331,114
	当中間連結会計期間末	3,172,824	143,889	535,183	△61,494	3,790,402
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度末	187,952	—	—	—	187,952
	当中間連結会計期間末	118,978	—	—	—	118,978
特定取引負債	前連結会計年度末	3,585,824	1,860,723	697,768	△60,261	6,084,053
	当中間連結会計期間末	2,923,434	2,040,415	538,196	△61,494	5,440,552
うち売付商品債券	前連結会計年度末	163,431	1,703,422	3,700	—	1,870,555
	当中間連結会計期間末	155,866	1,887,425	5,100	—	2,048,392
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度末	2,112	9,581	—	—	11,694
	当中間連結会計期間末	930	6,922	—	—	7,853
うち特定取引 売付債券	前連結会計年度末	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度末	29,396	—	—	—	29,396
	当中間連結会計期間末	44,675	—	—	—	44,675
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度末	3,390,884	147,718	694,067	△60,261	4,172,408
	当中間連結会計期間末	2,721,961	146,066	533,096	△61,494	3,339,630
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度末	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—	—

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業務
- (2) 証券業……………証券業務
- (3) その他事業……リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務、ベンチャーキャピタル業務

3 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

⑤ セグメント別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度末	89,337,354	—	—	89,337,354
	当中間連結会計期間末	90,486,077	—	—	90,486,077
うち流動性預金	前連結会計年度末	57,702,916	—	—	57,702,916
	当中間連結会計期間末	58,355,474	—	—	58,355,474
うち定期性預金	前連結会計年度末	27,704,682	—	—	27,704,682
	当中間連結会計期間末	27,355,135	—	—	27,355,135
うちその他	前連結会計年度末	3,929,755	—	—	3,929,755
	当中間連結会計期間末	4,775,466	—	—	4,775,466
譲渡性預金	前連結会計年度末	11,978,554	—	—	11,978,554
	当中間連結会計期間末	11,817,077	—	—	11,817,077
総合計	前連結会計年度末	101,315,909	—	—	101,315,909
	当中間連結会計期間末	102,303,155	—	—	102,303,155

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業……………銀行業務

(2) 証券業……………証券業務

(3) その他事業……………リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務、  
ベンチャーキャピタル業務

3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4 定期性預金＝定期預金＋定期積金

⑥ セグメント別貸出金残高の状況  
ア 業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度末				
	銀行業 (百万円)	証券業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	52,729,506	517	24,686	52,754,711	100.00
製造業	5,995,285	—	—	5,995,285	11.36
農業、林業、漁業及び鉱業	150,712	—	—	150,712	0.29
建設業	886,516	—	—	886,516	1.68
運輸、情報通信、公益事業	4,264,739	—	—	4,264,739	8.09
卸売・小売業	4,124,999	—	11,162	4,136,162	7.84
金融・保険業	5,697,927	—	—	5,697,927	10.80
不動産業・物品賃貸業	7,544,508	—	—	7,544,508	14.30
各種サービス業	4,011,560	—	—	4,011,560	7.60
地方公共団体	1,115,839	—	—	1,115,839	2.12
その他	18,937,417	517	13,524	18,951,459	35.92
海外及び特別国際金融取引勘定分	13,843,430	—	67,596	13,911,026	100.00
政府等	61,965	—	800	62,765	0.45
金融機関	619,212	—	—	619,212	4.45
商工業	11,720,910	—	63,066	11,783,976	84.71
その他	1,441,342	—	3,729	1,445,071	10.39
合計	66,572,936	517	92,282	66,665,737	—

業種別	当中間連結会計期間末				
	銀行業 (百万円)	証券業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	51,769,163	505	30,289	51,799,959	100.00
製造業	6,042,144	—	—	6,042,144	11.67
農業、林業、漁業及び鉱業	125,776	—	—	125,776	0.24
建設業	877,911	—	—	877,911	1.70
運輸、情報通信、公益事業	4,467,036	—	—	4,467,036	8.62
卸売・小売業	4,222,944	—	750	4,223,695	8.15
金融・保険業	4,783,456	—	16,850	4,800,306	9.27
不動産業・物品賃貸業	7,481,586	—	—	7,481,586	14.44
各種サービス業	4,088,081	—	—	4,088,081	7.89
地方公共団体	1,066,360	—	—	1,066,360	2.06
その他	18,613,864	505	12,689	18,627,059	35.96
海外及び特別国際金融取引勘定分	15,150,589	—	63,820	15,214,410	100.00
政府等	52,587	—	831	53,418	0.35
金融機関	1,016,018	—	—	1,016,018	6.68
商工業	12,440,353	—	59,395	12,499,748	82.16
その他	1,641,630	—	3,593	1,645,224	10.81
合計	66,919,753	505	94,110	67,014,369	—

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業務
- (2) 証券業……………証券業務
- (3) その他事業………リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務、ベンチャーキャピタル業務

3 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

4 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

イ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	金額(百万円)			
		銀行業	証券業	その他事業	合計
前連結会計年度末	キプロス	67	—	—	67
	アルゼンチン	4	—	—	4
	合計	72	—	—	72
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)	—	—	(0.00)
当中間連結会計期間末	エジプト	10,889	—	—	10,889
	キプロス	61	—	—	61
	アルゼンチン	5	—	—	5
	合計	10,956	—	—	10,956
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.01)	—	—	(0.01)

(注) 1 対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を引き当てる特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権残高を掲げております。

2 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

3 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業……………銀行業務

(2) 証券業……………証券業務

(3) その他事業……………リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務、ベンチャーキャピタル業務

⑦ セグメント別有価証券の状況

○ 有価証券残高(未残)

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度末	26,994,415	—	—	26,994,415
	当中間連結会計期間末	15,257,620	—	—	15,257,620
地方債	前連結会計年度末	355,883	—	—	355,883
	当中間連結会計期間末	252,628	—	—	252,628
社債	前連結会計年度末	3,004,968	—	112	3,005,080
	当中間連結会計期間末	2,881,124	—	12	2,881,136
株式	前連結会計年度末	2,941,180	58,768	97,143	3,097,093
	当中間連結会計期間末	3,304,877	64,224	95,582	3,464,684
その他の証券	前連結会計年度末	7,687,644	11,216	142,671	7,841,533
	当中間連結会計期間末	5,229,715	12,821	150,788	5,393,325
合計	前連結会計年度末	40,984,092	69,985	239,927	41,294,005
	当中間連結会計期間末	26,925,967	77,046	246,382	27,249,396

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業……………銀行業務

(2) 証券業……………証券業務

(3) その他事業……………リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務、ベンチャーキャピタル業務

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(4) 国内・海外別業績

① 国内・海外別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は前中間連結会計期間比1,104億円の増益となる6,926億円、信託報酬は同1億円の増益となる11億円、役務取引等収支は同729億円の増益となる3,097億円、特定取引収支は同21億円の減益となる1,069億円、その他業務収支は同641億円の減益となる784億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前中間連結会計期間比786億円の増益となる5,132億円、信託報酬は同1億円の増益となる11億円、役務取引等収支は同566億円の増益となる2,411億円、特定取引収支は同178億円の減益となる883億円、その他業務収支は同523億円の減益となる628億円となりました。

海外の資金運用収支は前中間連結会計期間比320億円の増益となる1,798億円、役務取引等収支は同159億円の増益となる699億円、特定取引収支は同157億円の増益となる186億円、その他業務収支は同118億円の減益となる160億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	434,587	147,851	△335	582,103
	当中間連結会計期間	513,196	179,803	△449	692,550
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	549,437	209,484	△41,767	717,154
	当中間連結会計期間	629,461	253,078	△47,406	835,133
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	114,850	61,633	△41,432	135,051
	当中間連結会計期間	116,264	73,274	△46,957	142,582
信託報酬	前中間連結会計期間	1,000	—	—	1,000
	当中間連結会計期間	1,052	—	—	1,052
役務取引等収支	前中間連結会計期間	184,471	53,944	△1,638	236,777
	当中間連結会計期間	241,101	69,883	△1,301	309,683
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	252,107	60,125	△1,701	310,530
	当中間連結会計期間	311,291	84,013	△2,492	392,813
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	67,635	6,180	△63	73,753
	当中間連結会計期間	70,190	14,129	△1,190	83,129
特定取引収支	前中間連結会計期間	106,023	2,931	—	108,955
	当中間連結会計期間	88,271	18,621	—	106,893
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	111,346	19,327	△21,718	108,955
	当中間連結会計期間	103,727	29,938	△26,772	106,893
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	5,322	16,396	△21,718	—
	当中間連結会計期間	15,455	11,317	△26,772	—
その他業務収支	前中間連結会計期間	115,133	27,794	△359	142,568
	当中間連結会計期間	62,788	15,985	△339	78,434
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	150,061	28,829	△359	178,532
	当中間連結会計期間	114,278	18,777	△339	132,716
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	34,928	1,035	—	35,963
	当中間連結会計期間	51,489	2,792	—	54,281

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金調達費用には金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間4百万円、当中間連結会計期間1百万円)を含めずに表示しております。

4 「国内」、「海外」間の内部取引は「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

② 国内・海外別資金運用／調達の状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比8,024億円増加して112兆9,263億円、利回りは同0.20%増加して1.48%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同6兆8,482億円増加して117兆4,953億円、利回りは同0.00%減少して0.24%となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比7兆475億円減少して86兆4,797億円、利回りは同0.29%増加して1.46%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同7,443億円増加して98兆9,439億円、利回りは同0.01%増加して0.24%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比7兆8,620億円増加して27兆8,671億円、利回りは同0.27%減少して1.82%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同6兆880億円増加して19兆9,744億円、利回りは同0.16%減少して0.73%となりました。

ア 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	93,527,153	549,437	1.17
	当中間連結会計期間	86,479,676	629,461	1.46
うち貸出金	前中間連結会計期間	51,455,986	410,556	1.60
	当中間連結会計期間	51,571,847	385,148	1.49
うち有価証券	前中間連結会計期間	35,948,093	113,995	0.63
	当中間連結会計期間	27,693,094	207,329	1.50
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	341,241	810	0.48
	当中間連結会計期間	223,290	733	0.66
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	26,746	22	0.17
	当中間連結会計期間	53,396	31	0.12
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	4,092,691	3,551	0.17
	当中間連結会計期間	3,483,372	3,393	0.19
うち預け金	前中間連結会計期間	293,906	736	0.50
	当中間連結会計期間	507,039	740	0.29
資金調達勘定	前中間連結会計期間	98,199,623	114,850	0.23
	当中間連結会計期間	98,943,919	116,264	0.24
うち預金	前中間連結会計期間	75,837,371	25,221	0.07
	当中間連結会計期間	78,596,953	23,353	0.06
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	6,536,718	4,768	0.15
	当中間連結会計期間	5,480,965	3,020	0.11
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	1,201,091	547	0.09
	当中間連結会計期間	1,324,374	559	0.08
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	961,165	542	0.11
	当中間連結会計期間	1,070,754	599	0.11
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	3,286,170	2,382	0.14
	当中間連結会計期間	3,222,238	1,884	0.12
うちコマース・ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	193,127	172	0.18
うち借入金	前中間連結会計期間	5,700,851	42,352	1.49
	当中間連結会計期間	3,966,128	42,806	2.16
うち短期社債	前中間連結会計期間	173,621	108	0.12
	当中間連結会計期間	190,661	112	0.12
うち社債	前中間連結会計期間	4,274,998	38,145	1.78
	当中間連結会計期間	4,618,514	42,420	1.84

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間1,714,897百万円、当中間連結会計期間9,549,150百万円)を含めずに表示しております。

4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金運用勘定には金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間17,546百万円、当中間連結会計期間14,791百万円)を、資金調達勘定には金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間17,546百万円、当中間連結会計期間14,791百万円)及び利息(前中間連結会計期間4百万円、当中間連結会計期間1百万円)を、それぞれ含めずに表示しております。

イ 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	20,005,124	209,484	2.09
	当中間連結会計期間	27,867,104	253,078	1.82
うち貸出金	前中間連結会計期間	12,060,267	161,796	2.68
	当中間連結会計期間	15,984,150	195,192	2.44
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,606,125	14,291	1.78
	当中間連結会計期間	2,026,884	14,103	1.39
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	1,026,761	5,651	1.10
	当中間連結会計期間	1,122,487	7,403	1.32
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	223,778	2,642	2.36
	当中間連結会計期間	360,497	3,672	2.04
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	3,722,593	13,590	0.73
	当中間連結会計期間	5,647,867	15,366	0.54
資金調達勘定	前中間連結会計期間	13,886,408	61,633	0.89
	当中間連結会計期間	19,974,386	73,274	0.73
うち預金	前中間連結会計期間	6,760,556	20,638	0.61
	当中間連結会計期間	9,638,104	27,426	0.57
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	4,001,282	13,518	0.68
	当中間連結会計期間	6,331,966	15,527	0.49
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	528,226	1,087	0.41
	当中間連結会計期間	594,456	1,199	0.40
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	708,420	1,759	0.50
	当中間連結会計期間	984,888	1,508	0.31
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコマース・ ペーパー	前中間連結会計期間	1,305,188	2,620	0.40
	当中間連結会計期間	2,030,186	2,914	0.29
うち借入金	前中間連結会計期間	383,562	3,976	2.07
	当中間連結会計期間	318,632	2,000	1.26
うち短期社債	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち社債	前中間連結会計期間	64,154	1,790	5.58
	当中間連結会計期間	40,178	840	4.19

(注) 1 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間79,656百万円、当中間連結会計期間59,316百万円)を含めずに表示しております。



ウ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	113,532,277	△1,408,423	112,123,854	758,922	△41,767	717,154	1.28
	当中間連結会計期間	114,346,780	△1,420,486	112,926,293	882,539	△47,406	835,133	1.48
うち貸出金	前中間連結会計期間	63,516,253	△1,283,257	62,232,995	572,353	△35,309	537,043	1.73
	当中間連結会計期間	67,555,997	△1,242,827	66,313,170	580,341	△35,822	544,518	1.64
うち有価証券	前中間連結会計期間	37,554,218	—	37,554,218	128,287	△355	127,931	0.68
	当中間連結会計期間	29,719,978	—	29,719,978	221,432	△466	220,965	1.49
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	1,368,003	—	1,368,003	6,462	—	6,462	0.94
	当中間連結会計期間	1,345,777	—	1,345,777	8,136	—	8,136	1.21
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	250,525	△183	250,341	2,665	△0	2,665	2.13
	当中間連結会計期間	413,893	△23,149	390,744	3,703	△17	3,686	1.89
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	4,092,691	—	4,092,691	3,551	—	3,551	0.17
	当中間連結会計期間	3,483,372	—	3,483,372	3,393	—	3,393	0.19
うち預け金	前中間連結会計期間	4,016,499	△110,717	3,905,781	14,326	△222	14,103	0.72
	当中間連結会計期間	6,154,907	△140,752	6,014,155	16,106	△186	15,920	0.53
資金調達勘定	前中間連結会計期間	112,086,031	△1,438,877	110,647,154	176,483	△41,432	135,051	0.24
	当中間連結会計期間	118,918,306	△1,423,000	117,495,305	189,539	△46,957	142,582	0.24
うち預金	前中間連結会計期間	82,597,928	△143,377	82,454,550	45,859	△242	45,616	0.11
	当中間連結会計期間	88,235,058	△143,266	88,091,792	50,780	△200	50,579	0.11
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	10,538,001	—	10,538,001	18,287	—	18,287	0.35
	当中間連結会計期間	11,812,931	—	11,812,931	18,547	—	18,547	0.31
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	1,729,318	—	1,729,318	1,634	—	1,634	0.19
	当中間連結会計期間	1,918,830	—	1,918,830	1,758	—	1,758	0.18
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	1,669,585	△183	1,669,401	2,301	△0	2,301	0.28
	当中間連結会計期間	2,055,643	△23,149	2,032,493	2,108	△17	2,091	0.21
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	3,286,170	—	3,286,170	2,382	—	2,382	0.14
	当中間連結会計期間	3,222,238	—	3,222,238	1,884	—	1,884	0.12
うちコマースナル・ ペーパー	前中間連結会計期間	1,305,188	—	1,305,188	2,620	—	2,620	0.40
	当中間連結会計期間	2,223,313	—	2,223,313	3,087	—	3,087	0.28
うち借入金	前中間連結会計期間	6,084,413	△1,283,192	4,801,221	46,328	△35,309	11,019	0.46
	当中間連結会計期間	4,284,761	△1,242,827	3,041,934	44,806	△35,821	8,984	0.59
うち短期社債	前中間連結会計期間	173,621	—	173,621	108	—	108	0.12
	当中間連結会計期間	190,661	—	190,661	112	—	112	0.12
うち社債	前中間連結会計期間	4,339,153	—	4,339,153	39,936	—	39,936	1.84
	当中間連結会計期間	4,658,692	—	4,658,692	43,260	—	43,260	1.86

(注) 1 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間1,794,449百万円、当中間連結会計期間9,605,976百万円)を含めずに表示しております。

4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金運用勘定には金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間17,546百万円、当中間連結会計期間14,791百万円)を、資金調達勘定には金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間17,546百万円、当中間連結会計期間14,791百万円)及び利息(前中間連結会計期間4百万円、当中間連結会計期間1百万円)を、それぞれ含めずに表示しております。

③ 国内・海外別役員取引の状況

当中間連結会計期間の役員取引等収益は前中間連結会計期間比823億円増加して3,928億円、一方役員取引等費用は同94億円増加して831億円となったことから、役員取引等収支は同729億円の増益となる3,097億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の役員取引等収益は前中間連結会計期間比592億円増加して3,113億円、一方役員取引等費用は同26億円増加して702億円となったことから、役員取引等収支は同566億円の増益となる2,411億円となりました。

海外の役員取引等収益は前中間連結会計期間比239億円増加して840億円、一方役員取引等費用は同79億円増加して141億円となったことから、役員取引等収支は同159億円の増益となる699億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役員取引等収益	前中間連結会計期間	252,107	60,125	△1,701	310,530
	当中間連結会計期間	311,291	84,013	△2,492	392,813
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	11,000	34,360	△4	45,356
	当中間連結会計期間	10,827	54,029	△4	64,852
うち為替業務	前中間連結会計期間	59,115	4,937	△0	64,052
	当中間連結会計期間	58,759	6,870	△0	65,629
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	25,911	10,098	△400	35,609
	当中間連結会計期間	50,239	11,622	△1,715	60,146
うち代理業務	前中間連結会計期間	8,339	—	—	8,339
	当中間連結会計期間	8,552	—	—	8,552
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	3,304	1	—	3,305
	当中間連結会計期間	3,131	1	—	3,133
うち保証業務	前中間連結会計期間	18,270	5,280	△66	23,484
	当中間連結会計期間	18,620	5,847	△68	24,398
うちクレジットカード関連業務	前中間連結会計期間	3,237	—	—	3,237
	当中間連結会計期間	3,364	—	—	3,364
うち投資信託関連業務	前中間連結会計期間	52,591	673	—	53,264
	当中間連結会計期間	85,109	677	—	85,787
役員取引等費用	前中間連結会計期間	67,635	6,180	△63	73,753
	当中間連結会計期間	70,190	14,129	△1,190	83,129
うち為替業務	前中間連結会計期間	13,866	3,584	△47	17,403
	当中間連結会計期間	14,140	3,758	△35	17,863

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

④ 国内・海外別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益は前中間連結会計期間比21億円減少して1,069億円となったことから、特定取引収支は同21億円の減益となる1,069億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引収益は前中間連結会計期間比76億円減少して1,037億円、一方特定取引費用は同101億円増加して155億円となったことから、特定取引収支は同178億円の減益となる883億円となりました。

海外の特定取引収益は前中間連結会計期間比106億円増加して299億円、一方特定取引費用は同51億円減少して113億円となったことから、特定取引収支は同157億円の増益となる186億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	111,346	19,327	△21,718	108,955
	当中間連結会計期間	103,727	29,938	△26,772	106,893
うち商品 有価証券収益	前中間連結会計期間	26,604	—	△6,056	20,548
	当中間連結会計期間	83,046	—	△4,834	78,212
うち特定取引 有価証券収益	前中間連結会計期間	—	103	△36	66
	当中間連結会計期間	18,431	130	—	18,562
うち特定金融 派生商品収益	前中間連結会計期間	84,522	19,224	△15,625	88,121
	当中間連結会計期間	2,125	29,807	△21,938	9,994
うちその他の 特定取引収益	前中間連結会計期間	218	—	—	218
	当中間連結会計期間	123	—	—	123
特定取引費用	前中間連結会計期間	5,322	16,396	△21,718	—
	当中間連結会計期間	15,455	11,317	△26,772	—
うち商品 有価証券費用	前中間連結会計期間	—	6,056	△6,056	—
	当中間連結会計期間	—	4,834	△4,834	—
うち特定取引 有価証券費用	前中間連結会計期間	36	—	△36	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融 派生商品費用	前中間連結会計期間	5,286	10,339	△15,625	—
	当中間連結会計期間	15,455	6,482	△21,938	—
うちその他の 特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当中間連結会計期間末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比7,835億円減少して6兆8,359億円、特定取引負債残高は同6,435億円減少して5兆4,406億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引資産残高は前連結会計年度末比6,518億円減少して6兆3,039億円、特定取引負債残高は同4,765億円減少して4兆9,428億円となりました。

海外の特定取引資産残高は前連結会計年度末比1,305億円減少して5,935億円、特定取引負債残高は同1,658億円減少して5,592億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度末	6,955,688	723,986	△60,261	7,619,413
	当中間連結会計期間末	6,303,915	593,496	△61,494	6,835,917
うち商品有価証券	前連結会計年度末	3,035,233	35,647	—	3,070,881
	当中間連結会計期間末	2,841,241	33,301	—	2,874,542
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度末	3,420	—	—	3,420
	当中間連結会計期間末	6,473	—	—	6,473
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度末	26,022	22	—	26,044
	当中間連結会計期間末	44,640	878	—	45,519
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度末	3,703,059	688,317	△60,261	4,331,114
	当中間連結会計期間末	3,292,581	559,315	△61,494	3,790,402
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度末	187,952	—	—	187,952
	当中間連結会計期間末	118,978	—	—	118,978
特定取引負債	前連結会計年度末	5,419,265	725,049	△60,261	6,084,053
	当中間連結会計期間末	4,942,799	559,246	△61,494	5,440,552
うち売付商品債券	前連結会計年度末	1,866,854	3,700	—	1,870,555
	当中間連結会計期間末	2,043,292	5,100	—	2,048,392
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度末	10,977	716	—	11,694
	当中間連結会計期間末	7,853	—	—	7,853
うち特定取引 売付債券	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度末	29,372	24	—	29,396
	当中間連結会計期間末	43,770	905	—	44,675
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度末	3,512,062	720,607	△60,261	4,172,408
	当中間連結会計期間末	2,847,883	553,241	△61,494	3,339,630
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

⑤ 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度末	80,256,822	9,080,532	89,337,354
	当中間連結会計期間末	80,662,267	9,823,809	90,486,077
うち流動性預金	前連結会計年度末	51,231,871	6,471,045	57,702,916
	当中間連結会計期間末	51,225,297	7,130,177	58,355,474
うち定期性預金	前連結会計年度末	25,186,988	2,517,694	27,704,682
	当中間連結会計期間末	24,767,291	2,587,844	27,355,135
うちその他	前連結会計年度末	3,837,962	91,792	3,929,755
	当中間連結会計期間末	4,669,679	105,787	4,775,466
譲渡性預金	前連結会計年度末	5,776,809	6,201,744	11,978,554
	当中間連結会計期間末	4,834,670	6,982,407	11,817,077
総合計	前連結会計年度末	86,033,632	15,282,277	101,315,909
	当中間連結会計期間末	85,496,938	16,806,216	102,303,155

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4 定期性預金＝定期預金＋定期積金

⑥ 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

「(3) セグメントの業績」の「⑥セグメント別貸出金残高の状況 ア 業種別貸出状況(末残・構成比)」に記載しているため、当該欄での記載を省略しております。

⑦ 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度末	26,994,415	—	26,994,415
	当中間連結会計期間末	15,257,620	—	15,257,620
地方債	前連結会計年度末	355,883	—	355,883
	当中間連結会計期間末	252,628	—	252,628
社債	前連結会計年度末	3,005,080	—	3,005,080
	当中間連結会計期間末	2,881,136	—	2,881,136
株式	前連結会計年度末	3,097,093	—	3,097,093
	当中間連結会計期間末	3,464,684	—	3,464,684
その他の証券	前連結会計年度末	5,367,925	2,473,607	7,841,533
	当中間連結会計期間末	3,206,933	2,186,392	5,393,325
合計	前連結会計年度末	38,820,398	2,473,607	41,294,005
	当中間連結会計期間末	25,063,004	2,186,392	27,249,396

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

## (5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社であります。

## ① 信託財産の運用／受入の状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成25年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	131,913	4.90	136,238	4.77
有価証券	1,076,225	39.96	1,244,658	43.61
信託受益権	22,981	0.85	22,382	0.78
金銭債権	568,056	21.09	537,963	18.85
有形固定資産	8	0.00	—	—
その他債権	801	0.03	720	0.03
コールローン	190,326	7.07	165,636	5.80
銀行勘定貸	643,350	23.89	680,915	23.86
現金預け金	59,427	2.21	65,657	2.30
合計	2,693,092	100.00	2,854,171	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成25年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	2,035,817	75.60	2,220,506	77.80
金銭信託以外の金銭の信託	100,000	3.71	100,000	3.50
金銭債権の信託	554,201	20.58	531,661	18.63
動産の信託	19	0.00	0	0.00
包括信託	3,054	0.11	2,003	0.07
合計	2,693,092	100.00	2,854,171	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産はありません。

2 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は平成25年3月31日現在109,987百万円、平成25年9月30日現在119,254百万円であります。

## ② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成25年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	—	—	—	—
農業、林業、漁業及び鉱業	100,000	75.81	100,000	73.40
建設業	—	—	—	—
運輸、情報通信、公益事業	10,060	7.62	9,980	7.33
卸売・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
地方公共団体	21,853	16.57	26,258	19.27
合計	131,913	100.00	136,238	100.00

③ 元本補填契約のある信託の運用／受入状況(未残)

金銭信託

科目	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
銀行勘定貸	—	3,668
資産計	—	3,668
元本	—	3,668
その他	—	0
負債計	—	3,668

(注) 元本補填契約のある信託に係る貸出金残高がないため、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する事項はありません。また、資産の査定は行っておりません。



(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益の概要(単体)

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
業務粗利益	786,723	821,853	35,130
うち信託報酬	1,000	1,052	52
経費(除く臨時処理分)	358,073	368,614	10,541
人件費	133,297	140,665	7,368
物件費	206,408	209,074	2,666
税金	18,367	18,874	507
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	428,650	453,239	24,589
うち国債等債券損益	117,278	6,278	△111,000
一般貸倒引当金繰入額	①	—	—
業務純益	428,650	453,239	24,589
臨時損益	△154,121	70,323	224,444
不良債権処理額	②	1,556	△12,870
貸倒引当金戻入益	③	77,429	38,639
償却債権取立益	④	2,470	2,448
株式等損益	△133,603	76,484	210,087
株式等売却損益	16,327	79,927	63,600
株式等償却	149,930	3,443	△146,487
その他臨時損益	△44,904	△84,503	△39,599
経常利益	274,528	523,562	249,034
特別損益	△2,332	△1,037	1,295
うち固定資産処分損益	△669	337	1,006
うち減損損失	1,662	1,374	△288
税引前中間純利益	272,195	522,525	250,330
法人税、住民税及び事業税	68,771	115,700	46,929
法人税等調整額	△36,282	76,610	112,892
法人税等合計	32,489	192,310	159,821
中間純利益	239,706	330,214	90,508

与信関係費用	①+②-③-④	△24,385	△78,342	△53,957
一般貸倒引当金繰入額		△56,032	△47,796	8,236
貸出金償却		12,474	399	△12,075
個別貸倒引当金繰入額		17,402	△30,402	△47,804
貸出債権売却損等		1,952	1,157	△795
特定海外債権引当勘定繰入額		△160	770	930
償却債権取立益		22	2,470	2,448

- (注) 1 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋信託報酬＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支  
2 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。  
3 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額  
4 臨時損益とは、中間損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。  
5 国債等債券損益＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却

## 2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前中間会計期間 (%) (A)	当中間会計期間 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回り ①	1.11	1.41	0.30
貸出金利回り ③	1.55	1.44	△0.11
有価証券利回り	0.57	1.49	0.92
(2) 資金調達原価 ②	0.89	0.87	△0.02
資金調達利回り	0.11	0.09	△0.02
預金等利回り ④	0.05	0.04	△0.01
外部負債利回り	0.29	0.28	△0.01
経費率	0.78	0.78	—
(3) 総資金利鞘 ①-②	0.22	0.54	0.32
預貸金利鞘 ③-④	1.50	1.40	△0.10

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」=コールマネー+売現先勘定+債券貸借取引受入担保金+売渡手形+コマーシャル・ペーパー+借入金+短期社債

## 3 預金・貸出金の状況(単体)

### (1) 銀行勘定

#### ① 預金・貸出金の残高

	前事業年度末 (百万円) (A)	当中間会計期間末 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(末残)	80,006,438	81,241,588	1,235,150
貸出金(末残)	59,770,763	60,839,409	1,068,646

(注) 預金には譲渡性預金を含めておりません。

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(平残)	73,705,639	78,785,004	5,079,365
貸出金(平残)	55,804,685	60,371,663	4,566,978

(注) 預金には譲渡性預金を含めておりません。

#### ② 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度末 (百万円) (A)	当中間会計期間末 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	38,827,723	39,632,637	804,914
法人	33,819,677	33,211,648	△608,029
計	72,647,400	72,844,285	196,885

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

③ 消費者ローン残高

	前事業年度末 (百万円) (A)	当中間会計期間末 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
住宅ローン残高	14,086,232	13,926,449	△159,783
その他ローン残高	869,612	869,486	△126
計	14,955,844	14,795,935	△159,909

④ 中小企業等貸出金

		前事業年度末 (A)	当中間会計期間末 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	① 百万円	33,091,729	32,673,105	△418,624
総貸出金残高	② 百万円	47,593,343	47,789,150	195,807
中小企業等貸出金比率	①/② %	69.53	68.36	△1.17
中小企業等貸出先件数	③ 件	1,886,057	1,891,363	5,306
総貸出先件数	④ 件	1,889,795	1,895,055	5,260
中小企業等貸出先件数比率	③/④ %	99.80	99.80	—

(注) 1 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## (2) 信託勘定

## ① 元本補填契約のある信託の元本・貸出金の残高

		前事業年度末 (百万円) (A)	当中間会計期間末 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
元本	金銭信託(未残)	—	3,668	3,668
	貸付信託(未残)	—	—	—
	計	—	3,668	3,668
貸出金	金銭信託(未残)	—	—	—
	貸付信託(未残)	—	—	—
	計	—	—	—

		前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
元本	金銭信託(平残)	—	1,727	1,727
	貸付信託(平残)	—	—	—
	計	—	1,727	1,727
貸出金	金銭信託(平残)	—	—	—
	貸付信託(平残)	—	—	—
	計	—	—	—

## ② 元本補填契約のある信託の個人・法人別元本残高

	前事業年度末 (百万円) (A)	当中間会計期間末 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	—	3,306	3,306
法人	—	361	361
計	—	3,668	3,668

## ③ 消費者ローン残高

該当ありません。

④ 中小企業等貸出金

		前事業年度末 (A)	当中間会計期間末 (B)	増減 (B)－(A)	
中小企業等貸出金残高	①	百万円	560	480	△80
総貸出金残高	②	百万円	131,913	136,238	4,325
中小企業等貸出金比率	①／②	%	0.42	0.35	△0.07
中小企業等貸出先件数	③	件	3	2	△1
総貸出先件数	④	件	6	5	△1
中小企業等貸出先件数比率	③／④	%	50.00	40.00	△10.00

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、マーケット・リスク規制を導入しており、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成25年3月31日	平成25年9月30日
1. 連結総自己資本比率(4/7)	16.84	18.02
2. 連結Tier1比率(5/7)	12.69	13.69
3. 連結普通株式等Tier1比率(6/7)	11.26	12.16
4. 連結における総自己資本の額	93,865	97,977
5. 連結におけるTier1資本の額	70,728	74,445
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	62,771	66,083
7. リスク・アセットの額	557,253	543,436
8. 連結総所要自己資本額	44,580	43,475

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成25年3月31日	平成25年9月30日
1. 単体総自己資本比率(4/7)	18.62	19.42
2. 単体Tier1比率(5/7)	13.92	14.44
3. 単体普通株式等Tier1比率(6/7)	11.75	12.31
4. 単体における総自己資本の額	90,495	93,128
5. 単体におけるTier1資本の額	67,686	69,252
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	57,129	59,056
7. リスク・アセットの額	485,948	479,375
8. 単体総所要自己資本額	38,876	38,350

## (資産の査定)

### (参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

#### 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

#### 2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

#### 3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

#### 4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

### 資産の査定額

債権の区分	平成25年3月31日現在	平成25年9月30日現在
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,455	1,406
危険債権	6,914	6,370
要管理債権	2,566	2,487
正常債権	672,895	685,603

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

## 3 【対処すべき課題】

当行及び株式会社三井住友フィナンシャルグループは、平成23年度から平成25年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画の最終年度にあたる平成25年度を、「日本経済再生への積極的な貢献により成長を実現するとともに、次の飛躍に向けた新たなビジネスモデルの創造・イノベーションの実現にチャレンジする年」と位置付け、円滑な資金供給等を通じてプロアクティブに日本経済の再生に貢献するとともに、中長期的な成長の実現に向け、お客さまのニーズや環境の変化に対応してまいります。

第一に、当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、お客さまにより質の高いサービスを提供するため、グループ各社がそれぞれの機能の強化を図ってまいります。

まず、個人のお客さまに対しましては、お客さまのライフステージやニーズに応じ、グループ各社が強みを持つ商品やサービスを提供してまいります。具体的には、当行におきまして、ローンや運用商品のラインアップを拡充するとともに、当行とSMBC日興証券株式会社が協働してお客さまの資産運用ニーズにお応えする銀証リテール一体化ビジネスモデルを拡大してまいります。また、当行、SMBC日興証券株式会社、株式会社SMBC信託銀行が連携して、法人オーナーや地権者等のお客さまの事業承継や資産承継といったニーズにもオーダーメイドでお応えしてまいります。更に、当行、三井住友カード株式会社、株式会社セディナ、SMBCコンシューマーファイナンス株式会社等におきまして、安全性を十分に確保した上で、インターネットの活用等を通じ、お客さまの利便性を向上させてまいりますほか、グループ一体となって、決済・ファイナンスニーズにお応えしてまいります。

次に、法人のお客さまに対しましては、当行におきまして、中堅・中小企業を中心としたお客さまの資金需要や事業再編等のニーズにお応えすることを通じ、日本経済の再生に貢献してまいります。また、様々な業種に知見を有する人材をコーポレート・アドバイザー本部に集約し、海外への常駐者を増員することにより、調査・提案能力を高め、グローバルに展開する大企業を中心としたお客さまの事業戦略の立案を、早い段階からサポートしてまいります。更に、SMBC日興証券株式会社におきまして、多様化、高度化するニーズにお応えするため、株式及び債券の引受業務やM&Aアドバイザー業務等のホールセール機能を一段と拡充するとともに、当行との協働を引き続き推進してまいります。

海外におきましては、世界的にニーズの拡大が予想されるインフラ整備事業への融資やトレードファイナンスに加え、経済発展に伴い貿易額が拡大しているアジアを中心に、決済業務及び決済に付随するファイナンス業務を引き続き強化いたしますとともに、安定的な外貨資金の調達にも取り組んでまいります。また、三井住友フィナンシャルグループの中長期的な成長に向け、アジアを含む新興国におけるビジネスへの取組みを強化し、「アジアを主たる事業基盤としつつ、グローバルに展開する複合金融グループ」の実現を目指してまいります。

更に、グループ内のアセットマネジメント会社や海外のアセットマネジメント会社との連携等を通じ、非アセットビジネスの強化を図ってまいります。



第二に、当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、業務運営がグループ横断的かつグローバルに広がりを見せる中、企業基盤の整備を進めてまいります。具体的には、性別や国籍にかかわらず有能な人材をより積極的に採用、登用するとともに、出産や育児のために長期間職場を離れた従業員の職場復帰をサポートするなど、ダイバーシティ推進のための取組みを行い、多様な能力を有する人材の育成を推進してまいります。また、グループ全体でリスク管理体制の一段の整備を行ってまいります。コンプライアンスにつきましては、グループの事業の多様化や海外展開の拡大を踏まえ、各種業務に係る国内外の法規制への対応を強化するほか、反社会的勢力との関係を遮断するための取組みを引き続き推進するなど、グループ全体の法令遵守体制及び内部管理体制の更なる強化を図ってまいります。

当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、これらの取組みにおいて着実な成果を示すことにより、お客さま、株主・市場、社会からのご評価を更に高めてまいりたいと考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

#### 6 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動につきましては、その他事業(システム開発・情報処理業務)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は94百万円であります。

#### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の連結粗利益は、1兆1,886億円と前年同期比1,172億円の増益となりました。これは、SMB C日興証券株式会社において、投資信託や債券等の販売が好調に推移したことから増益となったことに加え、当行において、国債等債券損益が減益となった一方で、保有する株式インデックス投信の評価益実現、アセット投入に伴うローン関係手数料の増加及びシンジケーション関連手数料の増加等を主因として増益となったものであります。

営業経費は、SMB C日興証券株式会社においてトップライン強化に向けた体制整備を行うための経費投入を行ったこと等を主因に、前年同期比503億円増加の5,944億円となりました。

一方、与信関係費用は、取引先の状況に応じたきめ細かな対応に取り組んできた成果等により前年同期比539億円改善の680億円の戻り益となりました。

株式等損益は、株式市況回復に伴う償却負担の減少を主因に、前年同期比2,134億円改善の813億円の利益となりました。

以上の結果、経常利益は7,467億円と前年同期比3,446億円の増益となり、中間純利益は、前年同期比1,617億円増益の4,633億円となりました。

当中間連結会計期間における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間比
連結粗利益	10,714	11,886	1,172
資金運用収支	5,821	6,925	1,105
信託報酬	10	11	1
役務取引等収支	2,368	3,097	729
特定取引収支	1,090	1,069	△21
その他業務収支	1,426	784	△641
営業経費	△5,441	△5,944	△503
不良債権処理額 ①	△200	△95	105
貸出金償却	△166	△35	130
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
その他	△35	△60	△25
貸倒引当金戻入益 ②	338	747	409
償却債権取立益 ③	3	27	24
株式等損益	△1,322	813	2,134
持分法による投資損益	27	77	50
その他	△98	△44	54
経常利益	4,022	7,467	3,446
特別損益	△29	△14	15
うち固定資産処分損益	△7	2	10
うち減損損失	△22	△14	8
税金等調整前中間純利益	3,993	7,453	3,461
法人税、住民税及び事業税	△817	△1,482	△665
法人税等調整額	238	△904	△1,142
少数株主損益調整前中間純利益	3,414	5,068	1,654
少数株主利益	△398	△435	△37
中間純利益	3,016	4,633	1,617

(注) 1 金額が損失又は減益には△を付しております。

2 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与信関係費用 (=①+②+③)	141	680	539
--------------------	-----	-----	-----

## (2) 財政状態の分析

### ① 貸出金

貸出金は、当中間連結会計期間から会計基準の変更に伴い開示対象特別目的会社を新たに連結子会社とした影響により減少した一方、当行の貸出金が増加したこと等により、前連結会計年度末比3,486億円増加して67兆144億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高(末残)	666,657	670,144	3,486
うちリスク管理債権	14,938	13,766	△1,172
うち住宅ローン(注)	163,378	161,758	△1,620

(注) 当行及び国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

### [ご参考] 金融再生法開示債権 (単体)

金融再生法開示債権は、前事業年度末比672億円減少して1兆263億円となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が49億円減少して1,406億円、危険債権が544億円減少して6,370億円、要管理債権が79億円減少して2,487億円となりました。なお、不良債権比率は、前事業年度末比0.13%低下して1.47%となりました。

(単位：億円)

	前事業年度末	当中間会計期間末	前事業年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,455	1,406	△49
危険債権	6,914	6,370	△544
要管理債権	2,566	2,487	△79
合計 ①	10,935	10,263	△672
正常債権	672,895	685,603	12,708
総計 ②	683,830	695,866	12,036
不良債権比率 (=①/②)	1.60%	1.47%	△0.13%
直接減額実施額	3,560	3,386	△174

### ② 有価証券

有価証券は、金利動向を踏まえたオペレーション等により、前連結会計年度末比14兆446億円減少して27兆2,494億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	412,940	272,494	△140,446
国債	269,944	152,576	△117,368
地方債	3,559	2,526	△1,033
社債	30,051	28,811	△1,239
株式	30,971	34,647	3,676
うち時価のあるもの	26,900	30,587	3,687
その他の証券	78,415	53,933	△24,482

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式が含まれております。

[ご参考] 有価証券等の評価損益（単体）

（単位：億円）

	前事業年度末	当中間会計期間末	前事業年度末比
満期保有目的の債券	599	396	△203
子会社・関連会社株式	△163	△615	△452
その他有価証券	10,407	13,103	2,697
うち株式	7,697	11,509	3,812
うち債券	953	621	△332
その他の金銭の信託	0	0	0
合計	10,843	12,884	2,042

③ 繰延税金資産

繰延税金資産は、有価証券、貸倒引当金等に係る一時差異が減少したこと等から、前連結会計年度末比1,333億円減少して1,625億円となりました。

（単位：億円）

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	2,959	1,625	△1,333
繰延税金負債	171	230	58

④ 預金

預金は、前連結会計年度末比1兆1,487億円増加して90兆4,861億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比1,615億円減少して11兆8,171億円となりました。

（単位：億円）

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	893,374	904,861	11,487
国内	802,568	806,623	4,054
海外	90,805	98,238	7,433
譲渡性預金	119,786	118,171	△1,615

（注）1 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

⑤ 純資産の部

純資産の部合計は、8兆7,274億円となりました。

このうち株主資本は、中間純利益の計上等により、前連結会計年度末比4,147億円増加して6兆5,630億円となりました。内訳は、資本金1兆7,710億円、資本剰余金2兆7,174億円、利益剰余金2兆2,847億円、自己株式△2,100億円となっております。

また、その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末比2,100億円増加して8,650億円となりました。内訳は、その他有価証券評価差額金9,384億円、繰延ヘッジ損益△597億円、土地再評価差額金358億円、為替換算調整勘定△496億円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間中に新たに確定した計画について、記載すべき重要なものはありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
第五種優先株式	167,000
第六種優先株式	70,001
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	240,634,001

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,248,400	同左	—	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式 (注)1
第1回第六種 優先株式	70,001	同左	—	(注)1, 2, 3
計	106,318,401	同左	—	—

(注) 1 当行は、単元株制度を採用しておりません。

2 第1回第六種優先株式の主な内容は次のとおりであります。

#### (1) 優先配当金

- ① 当銀行は、剰余金の配当を行うときは、第1回第六種優先株式を有する株主(以下「第1回第六種優先株主」という。下記3において同じ)または第1回第六種優先株式の登録株式質権者(以下「第1回第六種優先登録株式質権者」という)に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき88,500円の金銭による剰余金の配当(かかる配当により支払われる金銭を、以下「優先配当金」という)を行う。ただし、当該事業年度において下記(2)に定める優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額を支払うものとする。
- ② ある事業年度において、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に満たないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。
- ③ 第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対しては、優先配当金の額を超えて配当は行わない。

#### (2) 優先中間配当金

当銀行は、中間配当を行うときは、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき88,500円を上限として中間配当金を支払う。

#### (3) 残余財産の分配

- ① 当銀行は、残余財産を分配するときは、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき3,000,000円を支払う。
- ② 第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 取得条項

当銀行は、第1回第六種優先株式発行後、平成23年3月31日以降はいつでも、第1回第六種優先株式1株につき3,000,000円の金銭の交付と引換えに、第1回第六種優先株式の一部又は全部を取得することができる。一部を取得するときは、抽選または按分比例の方法によりこれを行う。

(5) 議決権

第1回第六種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時まで議決権を有するものとする。

(6) 株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利等

- ① 当銀行は、法令に定める場合を除き、第1回第六種優先株式について株式の併合または分割は行わない。
- ② 当銀行は、第1回第六種優先株主に対し、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
- ③ 当銀行は、第1回第六種優先株主に対し、株式または新株予約権の無償割当ては行わない。

(7) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め(ある種類の株式の内容として、会社の行為が種類株主に損害を及ぼすおそれがあるときに種類株主総会の決議を要しない旨の定め)の有無  
該当事項なし。

3 第1回第六種優先株主は、株主総会において議決権を有していません(ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時まで議決権を有します)。これは、当該優先株式を配当金や残余財産の分配について優先権を持つ代わりに議決権がない内容としたことによるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年9月30日	—	106,318,401	—	1,770,996,505	—	1,771,043,787

(6) 【大株主の状況】

① 普通株式

(平成25年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	106,248,400	100.00
計	—	106,248,400	100.00

② 第1回第六種優先株式

(平成25年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	70,001	100.00
計	—	70,001	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成25年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第六種優先株式 70,001	—	(1)株式の総数等②発行済株式参照
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,248,400	106,248,400	権利内容に何ら限定のない当行における 標準となる株式
発行済株式総数	106,318,401	—	—
総株主の議決権	—	106,248,400	—

② 【自己株式等】

(平成25年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 無議決権株式である第六種優先株式70,001株は自己株式であります。



## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

(1) 普通株式

当株式は金融商品取引所に上場されておられません。

(2) 第1回第六種優先株式

当株式は金融商品取引所に上場されておられません。

## 3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。

(注) 執行役員の状況

平成25年11月29日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)の構成については、異動により以下のとおりとなっております。

常務執行役員	21名
執行役員	37名

## 第5 【経理の状況】

- 1 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 中間連結財務諸表及び中間財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 4 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)の中間財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】  
 (1) 【中間連結財務諸表】  
 ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	※8 10,655,801	※8 24,798,192
コールローン及び買入手形	※8 1,353,746	※8 1,017,319
買現先勘定	273,217	342,000
債券貸借取引支払保証金	3,454,499	3,906,046
買入金銭債権	※8 1,426,281	※8 3,139,103
特定取引資産	※2, ※8 7,619,413	※8 6,835,917
金銭の信託	14,883	14,911
有価証券	※1, ※2, ※8, ※14 41,294,005	※1, ※2, ※8, ※14 27,249,396
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 66,665,737	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 67,014,369
外国為替	※7 2,226,427	※7 1,548,198
リース債権及びリース投資資産	※8 164,189	※8 177,502
その他資産	※8 2,195,969	※8 1,964,745
有形固定資産	※10, ※11 843,653	※10, ※11 850,723
無形固定資産	409,001	408,860
繰延税金資産	295,860	162,546
支払承諾見返	5,117,140	5,196,430
貸倒引当金	△806,702	△700,510
資産の部合計	143,203,127	143,925,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日現在)
<b>負債の部</b>		
預金	※8 89,337,354	※8 90,486,077
譲渡性預金	11,978,554	11,817,077
コールマネー及び売渡手形	※8 2,956,172	※8 2,175,635
売現先勘定	※8 2,076,791	※8 1,662,841
債券貸借取引受入担保金	※8 4,399,084	※8 3,482,979
コマーシャル・ペーパー	1,499,499	2,472,168
特定取引負債	※8 6,084,053	※8 5,440,552
借入金	※8, ※12 2,910,334	※8, ※12 3,744,605
外国為替	337,901	412,054
短期社債	277,500	190,800
社債	※13 4,585,859	※13 4,611,733
信託勘定借	643,350	681,721
その他負債	※8 2,604,970	※8 2,695,818
賞与引当金	45,241	37,832
役員賞与引当金	3,378	—
退職給付引当金	15,776	16,037
役員退職慰労引当金	1,267	661
ポイント引当金	2,632	1,624
睡眠預金払戻損失引当金	11,195	8,791
利息返還損失引当金	1,017	905
特別法上の引当金	159	344
繰延税金負債	17,116	22,959
再評価に係る繰延税金負債	※10 39,683	※10 38,724
支払承諾	※8 5,117,140	※8 5,196,430
負債の部合計	134,946,036	135,198,375
<b>純資産の部</b>		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,717,397	2,717,397
利益剰余金	1,869,906	2,284,654
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	6,148,297	6,563,045
その他有価証券評価差額金	754,804	938,370
繰延ヘッジ損益	△30,781	△59,664
土地再評価差額金	※10 39,055	※10 35,808
為替換算調整勘定	△108,123	△49,562
その他の包括利益累計額合計	654,954	864,951
新株予約権	120	130
少数株主持分	1,453,718	1,299,248
純資産の部合計	8,257,091	8,727,376
負債及び純資産の部合計	143,203,127	143,925,752

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
経常収益	1,381,776	1,648,793
資金運用収益	717,154	835,133
(うち貸出金利息)	537,043	544,518
(うち有価証券利息配当金)	127,931	220,965
信託報酬	1,000	1,052
役務取引等収益	310,530	392,813
特定取引収益	108,955	106,893
その他業務収益	178,532	132,716
その他経常収益	※1 65,603	※1 180,186
経常費用	979,623	902,086
資金調達費用	135,055	142,583
(うち預金利息)	45,616	50,579
役務取引等費用	73,753	83,129
その他業務費用	35,963	54,281
営業経費	544,071	594,401
その他経常費用	※2 190,778	※2 27,689
経常利益	402,153	746,707
特別利益	※3 227	※3 1,344
特別損失	※4, ※5 3,127	※4, ※5 2,718
税金等調整前中間純利益	399,253	745,333
法人税、住民税及び事業税	81,696	148,170
法人税等調整額	△23,815	90,379
法人税等合計	57,880	238,550
少数株主損益調整前中間純利益	341,372	506,782
少数株主利益	39,794	43,476
中間純利益	301,578	463,306

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
少数株主損益調整前中間純利益	341,372	506,782
その他の包括利益	△126,228	233,812
その他有価証券評価差額金	△132,023	182,909
繰延ヘッジ損益	15,143	△29,032
為替換算調整勘定	△3,105	92,815
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,244	△12,880
中間包括利益	215,143	740,595
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	193,759	676,549
少数株主に係る中間包括利益	21,384	64,045

## ③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,770,996	1,770,996
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,770,996	1,770,996
資本剰余金		
当期首残高	2,717,397	2,717,397
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,717,397	2,717,397
利益剰余金		
当期首残高	1,299,484	1,869,906
連結財務諸表に関する会計基準等の改正に伴う調整額	—	△168
当中間期変動額		
剰余金の配当	△24,330	△51,636
中間純利益	301,578	463,306
連結子会社の減少に伴う減少	△11,968	—
土地再評価差額金の取崩	△159	3,246
当中間期変動額合計	265,119	414,915
当中間期末残高	1,564,604	2,284,654
自己株式		
当期首残高	△210,003	△210,003
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	△210,003	△210,003
株主資本合計		
当期首残高	5,577,875	6,148,297
連結財務諸表に関する会計基準等の改正に伴う調整額	—	△168
当中間期変動額		
剰余金の配当	△24,330	△51,636
中間純利益	301,578	463,306
連結子会社の減少に伴う減少	△11,968	—
土地再評価差額金の取崩	△159	3,246
当中間期変動額合計	265,119	414,915
当中間期末残高	5,842,995	6,563,045

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	286,413	754,804
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△139,384	183,565
当中間期変動額合計	△139,384	183,565
当中間期末残高	147,028	938,370
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△30,674	△30,781
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	14,968	△28,883
当中間期変動額合計	14,968	△28,883
当中間期末残高	△15,706	△59,664
土地再評価差額金		
当期首残高	39,078	39,055
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	159	△3,246
当中間期変動額合計	159	△3,246
当中間期末残高	39,238	35,808
為替換算調整勘定		
当期首残高	△139,425	△108,123
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	16,597	58,560
当中間期変動額合計	16,597	58,560
当中間期末残高	△122,828	△49,562
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	155,391	654,954
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△107,659	209,996
当中間期変動額合計	△107,659	209,996
当中間期末残高	47,732	864,951



(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	94	120
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	7	10
当中間期変動額合計	7	10
当中間期末残高	101	130
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,543,345	1,453,718
連結財務諸表に関する会計基準等の改正に伴う調整額	—	802
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△166,272	△155,273
当中間期変動額合計	△166,272	△155,273
当中間期末残高	1,377,072	1,299,248
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	7,276,706	8,257,091
連結財務諸表に関する会計基準等の改正に伴う調整額	—	634
当中間期変動額		
剰余金の配当	△24,330	△51,636
中間純利益	301,578	463,306
連結子会社の減少に伴う減少	△11,968	—
土地再評価差額金の取崩	△159	3,246
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△273,924	54,734
当中間期変動額合計	△8,804	469,650
当中間期末残高	7,267,902	8,727,376

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	399,253	745,333
減価償却費	51,620	54,276
減損損失	2,221	1,437
のれん償却額	5,039	5,103
持分法による投資損益 (△は益)	△2,667	△7,690
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△59,406	△108,501
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,377	△7,699
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,407	△3,378
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△231	219
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△287	△606
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,329	△1,007
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,915	△2,404
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△298	△112
資金運用収益	△717,154	△835,133
資金調達費用	135,055	142,583
有価証券関係損益 (△)	19,192	△86,528
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	1,696	1
為替差損益 (△は益)	193,678	△165,513
固定資産処分損益 (△は益)	727	△248
特定取引資産の純増 (△) 減	△666,810	882,627
特定取引負債の純増減 (△)	160,006	△744,019
貸出金の純増 (△) 減	416,254	△1,559,539
預金の純増減 (△)	△361,428	960,761
譲渡性預金の純増減 (△)	1,901,092	△169,719
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△2,841,979	775,030
有利息預け金の純増 (△) 減	△1,177,681	△588,030
コールローン等の純増 (△) 減	259,621	499,464
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	880,969	△268,761
コールマネー等の純増減 (△)	40,842	△1,236,123
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	213,017	423,689
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△2,051,048	△916,105
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△277,538	714,351
外国為替 (負債) の純増減 (△)	78,420	58,188
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	7,309	3,016
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△32,999	△86,700
普通社債発行及び償還による増減 (△)	194,087	214,516
信託勘定借の純増減 (△)	69,859	38,370
資金運用による収入	730,546	862,960
資金調達による支出	△137,652	△140,170
その他	109,032	440,654
小計	△2,474,673	△105,410
法人税等の支払額	△25,664	△230,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,500,337	△335,921

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△31,505,288	△10,769,039
有価証券の売却による収入	30,716,578	20,250,976
有価証券の償還による収入	2,511,403	4,873,750
金銭の信託の増加による支出	△0	△0
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△15,767	△39,484
有形固定資産の売却による収入	4,768	14,130
無形固定資産の取得による支出	△32,424	△42,283
無形固定資産の売却による収入	0	1
子会社株式の取得による支出	—	△42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△152
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	34,916	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,714,186	14,287,857
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	25,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△23,000	△15,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	16,350	2,143
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△187,260	△209,700
配当金の支払額	△24,330	△51,636
少数株主からの払込みによる収入	—	1
少数株主への払戻による支出	△12,500	△181,968
少数株主への配当金の支払額	△35,253	△37,201
子会社の自己株式の取得による支出	△1	△3
子会社の自己株式の売却による収入	107	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,889	△493,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,545	4,899
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,029,586	13,463,575
現金及び現金同等物の期首残高	4,526,372	5,133,711
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,551	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 3,494,234	※1 18,597,286

## 【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

		当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 連結子会社	152社	
主要な会社名		
		SMB C日興証券株式会社 株式会社みなと銀行 株式会社関西アーバン銀行 Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited 三井住友銀行(中国)有限公司 SMBC Capital Markets, Inc. 株式会社シー・エイ・ティは株式取得により、チェルシーキャピタルコーポレーション他12社は「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)等が平成23年3月25日付で改正され、平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用されることになったことにより、当中間連結会計期間から連結子会社としております。
(2) 非連結子会社		
主要な会社名		
		SBCS Co., Ltd. SBCS Co., Ltd. 他非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

		当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 持分法適用の非連結子会社	5社	
主要な会社名		
		SBCS Co., Ltd.
(2) 持分法適用の関連会社	36社	
主要な会社名		
		三井住友アセットマネジメント株式会社 PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk SMBC Aviation Capital Limited PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk は株式取得により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。 なお、トヨタアセットマネジメント株式会社は、平成25年4月1日に株式取得により、関連会社となりましたが、同日付で三井住友アセットマネジメント株式会社と合併したことから、関連会社から除外してあります。
(3) 持分法非適用の非連結子会社		
		該当ありません。
(4) 持分法非適用の関連会社		
主要な会社名		
		Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc. 持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 12月末日 1社 1月末日 1社 4月末日 3社 6月末日 55社 7月末日 8社 9月末日 84社
(2) 12月末日を中間決算日とする連結子会社は6月末日現在、1月末日を中間決算日とする連結子会社は9月末日現在、4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、7月末日及び一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社については9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。 ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

当中間連結会計期間  
(自 平成25年4月1日  
至 平成25年9月30日)

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ 賃貸資産

主にリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3か月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は573,519百万円(前連結会計年度末は589,138百万円)であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(7) 退職給付引当金の計上基準	<p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</p>
(8) 役員退職慰労引当金の計上基準	<p>役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p>
(9) ポイント引当金の計上基準	<p>ポイント引当金は、「SMB Cポイントバック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。</p>
(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準	<p>睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p>
(11) 利息返還損失引当金の計上基準	<p>利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。</p>
(12) 特別法上の引当金の計上基準	<p>特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。</p>
(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。</p>
(14) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準	<p>① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。</p> <p>② オペレーティング・リース取引の収益の計上基準 主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>③ 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準 主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。</p>

当中間連結会計期間  
(自 平成25年4月1日  
至 平成25年9月30日)

(15) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は55百万円(前連結会計年度末は70百万円)(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は16百万円(前連結会計年度末は17百万円)(同前)であります。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券のうち政策投資目的で保有する株式の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

S M B C 日興証券株式会社及び株式会社関西アーバン銀行に係るのれんは20年間の均等償却、その他については発生年度に全額償却しております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



(会計方針の変更)

当中間連結会計期間  
(自 平成25年4月1日  
至 平成25年9月30日)

連結財務諸表に関する会計基準等の改正(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

当行は、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)等が平成23年3月25日付で改正され、平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から、チェルシーキャピタルコーポレーション他12社を新たに連結子会社としております。

新たに連結子会社となるチェルシーキャピタルコーポレーション他12社への会計基準等の適用については、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、適用初年度の期首においてチェルシーキャピタルコーポレーション他12社に関する資産、負債及び少数株主持分を連結財務諸表上の適正な帳簿価額により評価しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が168百万円減少しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日現在)
株式	179,463百万円	261,746百万円
出資金	1,143百万円	1,225百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成25年9月30日現在)
「有価証券」中の国債 及び「特定取引資産」 中の商品有価証券	50,716百万円	「有価証券」中の国債	18,940百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日現在)
(再)担保に差し入れている有価証券	1,238,199百万円	1,275,655百万円
再貸付けに供している有価証券	—	167百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末) に当該処分をせずに所有している有価証券	821,378百万円	1,837,039百万円

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日現在)
破綻先債権額	54,846百万円	56,769百万円
延滞債権額	1,006,497百万円	914,051百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日現在)
3カ月以上延滞債権額	9,953百万円	11,708百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日現在)
貸出条件緩和債権額	422,509百万円	394,045百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日現在)
合計額	1,493,807百万円	1,376,575百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日現在)
	887,690百万円	907,663百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成25年9月30日現在)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	205,855百万円	現金預け金	26,886百万円
コールローン及び 買入手形	496,342百万円	コールローン及び 買入手形	379,629百万円
買入金銭債権	1,744百万円	買入金銭債権	1,785百万円
特定取引資産	2,494,463百万円	特定取引資産	2,188,525百万円
有価証券	5,335,307百万円	有価証券	4,052,457百万円
貸出金	1,649,598百万円	貸出金	2,324,273百万円
リース債権及び リース投資資産	2,748百万円	リース債権及び リース投資資産	2,388百万円
その他資産 (延払資産等)	780百万円	その他資産 (延払資産等)	756百万円
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
預金	20,968百万円	預金	29,437百万円
コールマネー及び 売渡手形	1,045,000百万円	コールマネー及び 売渡手形	545,000百万円
売現先勘定	2,067,392百万円	売現先勘定	1,550,491百万円
債券貸借取引受入 担保金	3,486,718百万円	債券貸借取引受入 担保金	2,727,173百万円
特定取引負債	502,841百万円	特定取引負債	378,125百万円
借入金	1,194,153百万円	借入金	2,117,446百万円
その他負債	2,237百万円	その他負債	2,153百万円
支払承諾	125,009百万円	支払承諾	129,903百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日現在)	
現金預け金	17,766百万円	現金預け金	17,048百万円
特定取引資産	28,128百万円	特定取引資産	29,720百万円
有価証券	24,858,277百万円	有価証券	12,617,040百万円
貸出金	735,230百万円		

また、その他資産には、保証金、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成25年9月30日現在)	
保証金	93,393百万円	保証金	92,926百万円
先物取引差入証拠金	16,943百万円	先物取引差入証拠金	23,999百万円
金融商品等差入担保金	254,080百万円	金融商品等差入担保金	221,434百万円
その他の証拠金等	2,414百万円	その他の証拠金等	756百万円

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日現在)
融資未実行残高	45,939,310百万円	43,318,191百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	36,644,137百万円	33,322,199百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 当行及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

当行

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

当行

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

※11 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日現在)
減価償却累計額	565,686百万円	563,045百万円

※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日現在)
劣後特約付借入金	314,450百万円	299,450百万円

※13 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日現在)
劣後特約付社債	2,010,672百万円	1,821,985百万円

※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日現在)
	1,823,931百万円	1,806,830百万円

15 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日現在)
金銭信託	—	3,668百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
貸倒引当金戻入益	33,818百万円	貸倒引当金戻入益	74,748百万円
株式等売却益	25,000百万円	株式等売却益	86,845百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
貸出金償却	16,555百万円	貸出金償却	3,518百万円
株式等売却損	4,382百万円	株式等売却損	1,982百万円
株式等償却	152,772百万円	株式等償却	3,597百万円
		延滞債権等売却損	4,739百万円

※3 特別利益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
固定資産処分益	179百万円	固定資産処分益	1,344百万円

※4 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
固定資産処分損	906百万円	固定資産処分損	1,095百万円
減損損失	2,221百万円	減損損失	1,437百万円

※5 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
首都圏	遊休資産 28物件	土地、建物等	1,364
近畿圏	営業用店舗 2物件	土地、建物等	142
	遊休資産 21物件		518
その他	遊休資産 8物件	土地、建物等	196

当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
首都圏	遊休資産 22物件	土地、建物等	1,133
近畿圏	遊休資産 24物件	土地、建物等	91
その他	遊休資産 9物件	土地、建物等	212

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、連結子会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法をグルーピングを行っております。

当行では遊休資産について、また、連結子会社については、営業用店舗及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400	
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	106,318,401	—	—	106,318,401	
自己株式					
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	70,001	—	—	70,001	

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要	
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間				当中間連結 会計期間末
				増加	減少			
連結子会社	—		—		101			
合計					101			

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	24,330	229	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	127,816	利益剰余金	1,203	平成24年9月30日	平成24年11月22日

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400	
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	106,318,401	—	—	106,318,401	
自己株式					
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	70,001	—	—	70,001	

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
連結子会社	—		—			130	
合計						130	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,636	486	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	138,760	利益剰余金	1,306	平成25年9月30日	平成25年11月25日



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金預け金勘定	7,676,554百万円	24,798,192百万円
日本銀行への預け金を除く 有利息預け金	△4,182,320百万円	△6,200,905百万円
現金及び現金同等物	3,494,234百万円	18,597,286百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

① リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日現在)
リース料債権部分	144,221	157,742
見積残存価額部分	39,115	41,507
受取利息相当額	△20,574	△23,401
合計	162,762	175,848

② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成25年9月30日現在)	
	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	721	32,344	605	27,349
1年超2年以内	281	18,893	377	28,313
2年超3年以内	240	21,419	307	20,516
3年超4年以内	184	14,479	226	13,465
4年超5年以内	112	9,152	137	8,925
5年超	126	47,933	99	59,172
合計	1,667	144,221	1,752	157,742

- ③ リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として計上しております。

また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は46百万円(前中間連結会計期間は155百万円)多く計上されております。

## 2 オペレーティング・リース取引

### (1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日現在)
1年内	34,201	34,954
1年超	250,726	239,807
合 計	284,928	274,762

### (2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日現在)
1年内	326	349
1年超	454	535
合 計	781	884

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品（(3)参照）や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金預け金 (注) 1	10,647,120	10,654,665	7,544
② コールローン及び買入手形 (注) 1	1,352,783	1,354,011	1,228
③ 買現先勘定	273,217	274,216	998
④ 債券貸借取引支払保証金	3,454,499	3,454,499	—
⑤ 買入金銭債権 (注) 1	1,419,434	1,430,021	10,586
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	3,258,833	3,258,833	—
⑦ 金銭の信託	14,883	14,883	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	5,840,512	5,901,662	61,150
その他有価証券	34,635,393	34,635,393	—
⑨ 貸出金	66,665,737		
貸倒引当金 (注) 1	△643,975		
	66,021,762	67,290,296	1,268,533
⑩ 外国為替 (注) 1	2,220,409	2,224,866	4,457
⑪ リース債権及びリース投資資産 (注) 1	163,657	164,512	855
資産計	129,302,507	130,657,862	1,355,354
① 預金	89,337,354	89,339,649	2,294
② 譲渡性預金	11,978,554	11,978,829	275
③ コールマネー及び売渡手形	2,956,172	2,956,171	△0
④ 売現先勘定	2,076,791	2,076,791	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	4,399,084	4,399,084	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	1,499,499	1,499,503	4
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	1,870,555	1,870,555	—
⑧ 借入金	2,910,334	2,934,263	23,929
⑨ 外国為替	337,901	337,901	—
⑩ 短期社債	277,500	277,500	—
⑪ 社債	4,585,859	4,754,269	168,410
⑫ 信託勘定借	643,350	643,350	—
負債計	122,872,958	123,067,871	194,912
デリバティブ取引 (注) 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	166,647	166,647	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(160,640)	(160,640)	—
デリバティブ取引計	6,007	6,007	—

- (注) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- 2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金 (注) 1	24,788,264	24,795,977	7,713
② コールローン及び買入手形 (注) 1	1,016,671	1,017,273	601
③ 買現先勘定	342,000	341,872	△127
④ 債券貸借取引支払保証金	3,906,046	3,906,630	583
⑤ 買入金銭債権 (注) 1	3,132,199	3,143,575	11,376
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	2,993,521	2,993,521	—
⑦ 金銭の信託	14,911	14,911	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	5,109,361	5,149,804	40,442
その他有価証券	21,239,681	21,239,681	—
⑨ 貸出金	67,014,369		
貸倒引当金 (注) 1	△554,709		
	66,459,660	67,929,024	1,469,363
⑩ 外国為替 (注) 1	1,544,153	1,549,014	4,860
⑪ リース債権及びリース投資資産 (注) 1	177,091	177,734	642
資産計	130,723,564	132,259,021	1,535,457
① 預金	90,486,077	90,490,722	4,645
② 譲渡性預金	11,817,077	11,818,788	1,711
③ コールマネー及び売渡手形	2,175,635	2,175,635	△0
④ 売現先勘定	1,662,841	1,662,841	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	3,482,979	3,482,979	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	2,472,168	2,472,159	△8
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	2,048,392	2,048,392	—
⑧ 借入金	3,744,605	3,757,415	12,809
⑨ 外国為替	412,054	412,054	—
⑩ 短期社債	190,800	190,800	—
⑪ 社債	4,611,733	4,746,187	134,453
⑫ 信託勘定借	681,721	681,721	—
負債計	123,786,087	123,939,698	153,611
デリバティブ取引 (注) 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	339,369	339,369	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(350,612)	(350,612)	—
デリバティブ取引計	△11,242	△11,242	—

- (注) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- 2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

## (2) 金融商品の時価の算定方法

### 資産

- ① 現金預け金、② コールローン及び買入手形、③ 買現先勘定、④ 債券貸借取引支払保証金、⑨ 貸出金、⑩ 外国為替並びに⑪ リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等については、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

### ⑤ 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権については、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引については、原則として⑨ 貸出金等と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

### ⑥ 特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券については、原則として当中間連結会計期間末日（連結会計年度末日）の市場価格をもって時価としております。

### ⑦ 金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を⑧ 有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

## ⑧ 有価証券

原則として、株式（外国株式を含む）については当中間連結会計期間末前（連結会計年度末前）1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券については、当中間連結会計期間末日（連結会計年度末日）の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号）を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等については、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等については、貸出金と同様に、当該債権の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託については公表されている基準価格、私募投資信託等については証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

## 負債

### ① 預金、② 譲渡性預金及び⑫ 信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等については、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

### ③ コールマネー及び売渡手形、④ 売現先勘定、⑤ 債券貸借取引受入担保金、⑥ コマーシャル・ペーパー、⑧ 借入金、⑩ 短期社債並びに⑪ 社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債については、証券会社の提示するベンチマーク債や公募劣後債の利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

### ⑦ 特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等については、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日（連結会計年度末日）の市場価格をもって時価としております。

⑨ 外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金については、帳簿価額を時価とみなしております。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジット・デリバティブについては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引については、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日現在)
買入金銭債権		
市場価格のない買入金銭債権 (注) 1	5,845	5,593
有価証券		
非上場株式等 (注) 2, 4	319,127	320,635
組合出資金等 (注) 3, 4	318,365	316,746
合計	643,338	642,974

(注) 1 市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。

2 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3 市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。

4 非上場株式及び組合出資金等について、前連結会計年度において5,507百万円、当中間連結会計期間において3,532百万円減損処理を行っております。



(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

### 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	5,244,786	5,301,500	56,714
	地方債	158,758	160,657	1,899
	社債	165,154	167,728	2,574
	その他	500	503	3
	小計	5,569,198	5,630,390	61,191
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	269,713	269,676	△37
	地方債	373	372	△0
	社債	1,227	1,223	△3
	その他	11,599	11,599	—
	小計	282,913	282,871	△41
合計		5,852,111	5,913,262	61,150

当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	4,613,193	4,651,427	38,234
	地方債	122,244	123,493	1,249
	社債	94,453	96,248	1,794
	その他	500	503	3
	小計	4,830,390	4,871,673	41,282
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	269,743	268,920	△823
	地方債	2,130	2,125	△5
	社債	7,097	7,086	△11
	その他	8,300	8,300	—
	小計	287,271	286,431	△840
合計		5,117,661	5,158,104	40,442

## 2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	2,067,665	1,244,304	823,360
	債券	22,531,422	22,419,586	111,836
	国債	19,823,845	19,759,059	64,785
	地方債	194,380	192,766	1,614
	社債	2,513,196	2,467,759	45,436
	その他	5,633,890	5,420,876	213,013
	小計	30,232,978	29,084,767	1,148,210
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	603,086	639,284	△36,197
	債券	1,983,944	1,987,826	△3,881
	国債	1,656,071	1,656,285	△214
	地方債	2,371	2,384	△13
	社債	325,502	329,156	△3,653
	その他	2,377,975	2,413,201	△35,225
	小計	4,965,007	5,040,311	△75,304
合計		35,197,986	34,125,079	1,072,906

(注) 1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は29,831百万円(収益)であります。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
株式	314,062
その他	329,275
合計	643,338

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,732,720	1,489,895	1,242,825
	債券	9,056,022	8,986,069	69,953
	国債	6,433,893	6,408,409	25,484
	地方債	118,642	117,816	825
	社債	2,503,486	2,459,843	43,642
	その他	2,479,846	2,323,157	156,688
	小計	14,268,589	12,799,122	1,469,467
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	306,499	370,328	△63,829
	債券	4,226,501	4,230,123	△3,622
	国債	3,940,790	3,942,121	△1,331
	地方債	9,611	9,653	△41
	社債	276,099	278,348	△2,249
	その他	3,023,167	3,082,123	△58,955
	小計	7,556,168	7,682,575	△126,407
合計	21,824,758	20,481,697	1,343,060	

- (注) 1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は53,774百万円(収益)であります。  
 2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
株式	311,463
その他	331,511
合計	642,974

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は、33,725百万円であります。また、当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は、1,346百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	14,883	14,873	10	10	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	14,911	14,867	43	43	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	1,043,519
その他有価証券	1,043,508
その他の金銭の信託	10
(△)繰延税金負債	279,242
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	764,276
(△)少数株主持分相当額	12,488
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3,016
その他有価証券評価差額金	754,804

- (注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額29,831百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
- 2 その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	1,289,293
その他有価証券	1,289,250
その他の金銭の信託	43
(△)繰延税金負債	341,921
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	947,372
(△)少数株主持分相当額	9,455
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	453
その他有価証券評価差額金	938,370

- (注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額53,774百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
- 2 その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	21,572,140	4,963,621	△5,339	△5,339
	買建	20,511,203	4,707,254	4,575	4,575
	金利オプション				
	売建	254,486	123,780	△65	△65
	買建	11,402,713	4,063,212	450	450
店頭	金利先渡契約				
	売建	3,097,651	—	461	461
	買建	2,649,874	—	△507	△507
	金利スワップ	396,823,152	316,828,112	68,998	68,998
	受取固定・支払変動	184,253,089	150,000,666	6,851,792	6,851,792
	受取変動・支払固定	186,038,178	148,512,121	△6,780,323	△6,780,323
	受取変動・支払変動	26,416,803	18,223,607	△7,528	△7,528
	金利スワップション				
	売建	2,921,053	1,712,745	711	711
	買建	2,404,120	1,656,899	11,641	11,641
	キャップ				
	売建	13,771,179	7,555,232	△624	△624
	買建	7,023,311	4,411,178	△2,553	△2,553
	フローアー				
	売建	212,166	143,963	△3,534	△3,534
	買建	154,884	133,779	4,009	4,009
	その他				
売建	171,867	139,814	22,927	22,927	
買建	2,310,792	1,698,266	△6,433	△6,433	
	合 計	—	—	94,717	94,717

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	25,108,052	9,180,439	△7,215	△7,215
	買建	22,904,527	8,745,698	6,633	6,633
	金利オプション				
	売建	427,256	347,111	△100	△100
	買建	16,237,275	8,755,916	3,056	3,056
店頭	金利先渡契約				
	売建	4,182,246	3,712,880	△17	△17
	買建	3,834,882	3,231,743	34	34
	金利スワップ	422,961,494	344,756,819	73,527	73,527
	受取固定・支払変動	198,817,898	163,781,358	4,665,862	4,665,862
	受取変動・支払固定	198,365,188	161,191,730	△4,593,596	△4,593,596
	受取変動・支払変動	25,679,315	19,687,780	△3,546	△3,546
	金利スワップション				
	売建	2,860,826	1,743,552	△1,387	△1,387
	買建	2,336,818	1,672,921	19,979	19,979
	キャップ				
	売建	14,880,659	7,740,256	△21,877	△21,877
	買建	7,240,484	4,495,401	6,869	6,869
	フローアー				
	売建	182,858	85,768	△1,340	△1,340
	買建	147,872	94,137	2,601	2,601
	その他				
売建	672,287	396,823	14,264	14,264	
買建	2,518,591	1,686,668	456	456	
	合 計	—	—	95,485	95,485

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。



## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	47,549	—	45	45
	買建	21	—	0	0
店頭	通貨スワップ	21,451,155	14,138,852	△4,433	△21,197
	通貨スワップション				
	売建	422,405	271,989	△3,142	△3,142
	買建	809,571	478,117	8,197	8,197
	為替予約	42,174,836	3,549,857	64,334	64,334
	通貨オプション				
	売建	2,770,832	1,481,667	△179,925	△179,925
買建	2,651,869	1,363,754	181,758	181,758	
合 計		—	—	66,833	50,069

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	88	—	0	0
	買建	12,359	—	△3	△3
店頭	通貨スワップ	20,695,882	15,001,613	331,891	27,744
	通貨スワップション				
	売建	336,803	227,390	△1,557	△1,557
	買建	521,580	412,412	3,771	3,771
	為替予約	53,370,458	11,621,014	△83,318	△83,318
	通貨オプション				
	売建	2,710,555	1,376,664	△172,300	△172,300
買建	2,505,538	1,231,985	154,688	154,688	
合 計		—	—	233,171	△70,975

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## 2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

## (3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	302,369	—	△9,376	△9,376
	買建	94,037	—	1,391	1,391
	株式指数オプション				
	売建	24,783	4,350	△859	△859
	買建	17,301	1,250	437	437
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	206,603	206,351	△47,769	△47,769
	買建	210,013	204,754	47,653	47,653
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	16,984	—	745	745
	有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	13,650	12,000	△101	△101	
金利受取・株価指数変化率支払	21,885	19,485	84	84	
合 計		—	—	△7,795	△7,795

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	619,875	—	△503	△503
	買建	194,636	—	174	174
	株式指数オプション				
	売建	92,781	28,450	△4,435	△4,435
	買建	85,278	19,350	3,462	3,462
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	219,971	219,498	△39,076	△39,076
	買建	229,863	217,707	38,737	38,737
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	29	—	△2	△2
	買建	15,093	—	247	247
	有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	11,310	10,010	△534	△534	
金利受取・株価指数変化率支払	26,980	24,410	1,003	1,003	
合 計		—	—	△926	△926

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## (4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	4,087,651	—	△28,414	△28,414
	買建	3,865,798	—	24,002	24,002
	債券先物オプション				
	売建	57,278	—	△145	△145
	買建	26,980	—	2	2
店頭	債券店頭オプション				
	売建	138,870	—	△102	△102
	買建	198,900	104,126	558	558
合 計		—	—	△4,099	△4,099

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,291,423	—	△45,008	△45,008
	買建	2,516,692	—	44,975	44,975
	債券先物オプション				
	売建	29,222	—	△59	△59
	買建	36,791	—	11	11
店頭	債券店頭オプション				
	売建	101,572	—	△126	△126
	買建	230,390	47,366	860	860
合 計		—	—	653	653

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

## (5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物				
	売建	2,472	—	△84	△84
	買建	913	—	43	43
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	115,493	85,791	△18,951	△18,951
	変動価格受取・固定価格支払	95,861	69,325	37,496	37,496
	変動価格受取・変動価格支払	11,303	9,556	△333	△333
	商品オプション				
	売建	12,132	9,191	△99	△99
	買建	3,559	2,832	109	109
合計		—	—	18,181	18,181

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物				
	売建	44,220	—	85	85
	買建	44,793	—	△170	△170
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	111,264	75,978	△12,326	△12,326
	変動価格受取・固定価格支払	95,098	65,686	26,357	26,357
	変動価格受取・変動価格支払	9,556	8,385	△437	△437
	商品オプション				
	売建	9,431	7,560	△120	△120
	買建	3,277	1,764	97	97
合計		—	—	13,485	13,485

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	876,007	622,577	△744	△744
	買建	930,144	668,544	△444	△444
合 計		—	—	△1,189	△1,189

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	933,854	547,929	2,630	2,630
	買建	1,027,323	649,394	△5,131	△5,131
合 計		—	—	△2,500	△2,500

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類別、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理 方法	金利先物	貸出金、その他有価証券 (債券)、預金、譲渡性預 金等の有利息の金融資 産・負債				
	売建		94,056	94,056	△18	
	買建		1,985,000	—	675	
	金利スワップ		39,110,764	35,889,922	55,010	
	受取固定・支払変動		25,598,136	23,250,742	601,178	
	受取変動・支払固定		13,496,001	12,622,552	△546,127	
	受取変動・支払変動		16,626	16,626	△39	
	金利スワップション					
	売建		11,222	11,222	262	
	買建		—	—	—	
	キャップ					
売建	4,112	4,112	251			
買建	4,112	4,112	△251			
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	金利スワップ	貸出金	83,607	76,029	△6,879	
	受取変動・支払固定		83,607	76,029	△6,879	
金利スワッ プの特例処 理	金利スワップ	貸出金、借入金	36,743	31,281	(注) 3	
	受取変動・支払固定		36,743	31,281		
合 計		—	—	—	49,049	

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### 2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定してしております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金等の時価に含めて記載してしております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理 方法	金利先物	貸出金、その他有価証券 (債券)、預金、譲渡性預 金等の有利息の金融資 産・負債				
	売建		488,450	488,450	△464	
	買建		—	—	—	
	金利スワップ		40,477,426	36,222,594	11,601	
	受取固定・支払変動		25,958,748	22,347,779	361,735	
	受取変動・支払固定		14,342,751	13,699,433	△344,076	
	受取変動・支払変動		175,926	175,380	△6,057	
	金利スワップション					
	売建		11,465	11,465	135	
	買建		—	—	—	
	キャップ					
	売建		12,371	12,371	326	
買建	12,371	12,371	△326			
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	金利スワップ	貸出金	175,919	174,771	△6,288	
	受取変動・支払固定		175,919	174,771	△6,288	
金利スワッ プの特例処 理	金利スワップ	貸出金、借入金	62,071	52,179	(注) 3	
	受取変動・支払固定		62,071	52,179		
合 計		—	—	—	4,983	

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定してしております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金等の時価に含めて記載してしております。



## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他 有価証券(債券)、預金、 外国為替等	4,427,906	2,846,251	△179,854
	為替予約		17,134	—	△721
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	31,665	28,208	△2,342
	為替予約		277,155	—	△2,671
為替予約等 の振当処理	為替予約	その他有価証券(債券)	3,179	3,179	(注) 3
合 計		—	—	—	△185,589

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

## 2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているその他有価証券等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該その他有価証券等の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他 有価証券(債券)、預金、 外国為替等	4,221,325	3,435,789	△351,496
	為替予約		8,059	—	△141
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	32,931	12,581	2,301
	為替予約		304,952	11,197	1,049
為替予約等 の振当処理	為替予約	その他有価証券(債券)	3,179	3,179	(注) 3
合 計		—	—	—	△348,287

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

## 2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているその他有価証券等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該その他有価証券等の時価に含めて記載しております。

## (3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券(株式)	—	—	—
	株価指数変化率受取 ・金利支払 金利受取・ 株価指数変化率支払		158,716	66,668	△24,100
合 計		—	—	—	△24,100

(注) 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券(株式)	—	—	—
	株価指数変化率受取 ・金利支払 金利受取・ 株価指数変化率支払		173,226	77,354	△7,308
合 計		—	—	—	△7,308

(注) 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業経費	12百万円	24百万円

2 スtock・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
その他経常収益	4百万円	12百万円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものではありません。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものではありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っており、そのうち、主要業務である「銀行業」及び「証券業」を独立した報告セグメントとしております。また、その他の業務については集約して「その他事業」としております。

なお「銀行業」には、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務等が含まれますが、当行においては、顧客マーケットに対応した「個人部門」、「法人部門」、「企業金融部門」及び「国際部門」と金融マーケットに対応した「市場営業部門」の5部門に分類した収益管理を行っております。

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。持分法適用会社の損益につきましては、経常利益に持分比率を乗じた金額を「その他損益」に含めて計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

### 3 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	銀行業								その他	小計
	当行									
	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理				
業務粗利益	786,723	174,846	201,828	96,069	107,314	201,718	4,948	124,816	911,540	
金利収益	474,770	154,049	118,390	63,779	62,214	67,580	8,758	75,321	550,091	
非金利収益	311,953	20,797	83,438	32,290	45,100	134,138	△3,809	49,495	361,448	
経費	△358,073	△140,858	△106,731	△19,549	△36,327	△10,215	△44,393	△69,599	△427,673	
うち減価償却費	△38,080	△13,183	△11,038	△2,734	△4,024	△1,825	△5,276	△5,053	△43,133	
その他損益	—	—	—	—	—	—	—	△5,679	△5,679	
連結業務純益	428,650	33,988	95,097	76,520	70,987	191,503	△39,444	49,537	478,187	

	証券業			その他 事業等	合計
	SMBC 日興証券 株式会社	その他	小計		
業務粗利益	106,072	5,248	111,321	48,525	1,071,387
金利収益	△225	△35	△260	32,036	581,868
非金利収益	106,297	5,284	111,581	16,488	489,518
経費	△90,070	△4,139	△94,210	△5,076	△526,960
うち減価償却費	△1,408	△592	△2,000	△5,389	△50,523
その他損益	△91	△2,485	△2,577	△34,872	△43,128
連結業務純益	15,910	△1,376	14,533	8,576	501,297

(注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 連結業務純益＝当行業務純益＋他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)

3 その他損益＝連結子会社の営業外損益等＋持分法適用会社経常利益×持分割合等

4 S M B C日興証券株式会社の連結業務純益の欄には、経常利益を示しております。

5 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	銀行業								その他	小計
	当行									
	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理				
業務粗利益	821,853	163,722	195,889	111,869	140,159	232,340	△22,125	112,290	934,143	
金利収益	570,949	140,710	111,670	69,912	82,750	153,594	12,313	82,854	653,804	
非金利収益	250,903	23,012	84,219	41,957	57,409	78,746	△34,439	29,436	280,339	
経費	△368,614	△140,704	△107,722	△20,052	△45,188	△11,601	△43,347	△76,164	△444,778	
うち減価償却費	△40,411	△13,045	△11,327	△2,825	△4,644	△2,385	△6,185	△5,150	△45,561	
その他損益	—	—	—	—	—	—	—	1,283	1,283	
連結業務純益	453,239	23,018	88,167	91,817	94,971	220,739	△65,472	37,410	490,649	

	証券業			その他 事業等	合計
	SMBC 日興証券 株式会社	その他	小計		
業務粗利益	176,735	8,374	185,110	68,808	1,188,062
金利収益	623	△69	553	37,934	692,291
非金利収益	176,111	8,444	184,556	30,874	495,770
経費	△114,112	△5,587	△119,699	△7,738	△572,215
うち減価償却費	△1,231	△593	△1,825	△5,634	△53,021
その他損益	△306	△50	△356	△26,548	△25,621
連結業務純益	62,316	2,737	65,054	34,522	590,225

(注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 連結業務純益＝当行業務純益＋他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)

3 その他損益＝連結子会社の営業外損益等＋持分法適用会社経常利益×持分割合等

4 S M B C日興証券株式会社の連結業務純益の欄には、経常利益を示しております。

5 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

4 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
連結業務純益	501,297	590,225
当行の与信関係費用	24,385	78,342
当行の株式等損益	△133,603	76,484
当行の退職給付会計未認識債務償却	△11,445	△16,581
報告セグメント対象外の連結子会社経常利益	33,090	35,851
報告セグメント対象外ののれん償却額	△4,427	△4,427
持分法適用会社損益調整	△846	△1,112
その他	△6,297	△12,076
中間連結損益計算書の経常利益	402,153	746,707

(注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

3 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

4 持分法適用会社損益調整＝持分法適用会社中間純利益×持分割合－持分法適用会社経常利益×持分割合

## 【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

### 1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	1,214,595	116,318	50,862	1,381,776

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,108,888	97,852	68,875	106,159	1,381,776

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

#### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
808,573	11,985	4,515	3,810	828,886

### 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。



当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

### 1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	1,384,133	187,238	77,422	1,648,793

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,324,661	114,251	94,347	115,533	1,648,793

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

#### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
822,819	17,481	4,947	5,474	850,723

### 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
減損損失	1,809	411	—	2,221

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
減損損失	1,385	51	—	1,437

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
当中間期償却額	244	4,795	—	5,039
当中間期末残高	8,490	159,930	—	168,421

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
当中間期償却額	342	4,751	9	5,103
当中間期末残高	8,002	150,387	106	158,496

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当ありません。

【報告セグメントごとの与信関係費用に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業等	合計
与信関係費用	△19,966	△29	5,882	△14,114

- (注) 1 与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益  
 2 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業等	合計
与信関係費用	△68,784	△17	836	△67,965

- (注) 1 与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益  
 2 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日現在)
1株当たり純資産額	円	64,031.58	69,911.61
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	8,257,091	8,727,376
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	1,453,839	1,299,379
(うち新株予約権)	百万円	120	130
(うち少数株主持分)	百万円	1,453,718	1,299,248
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額	百万円	6,803,252	7,427,997
1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数	千株	106,248	106,248

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	2,838.43	4,360.59
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	301,578	463,306
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	301,578	463,306
普通株式の期中平均株式数	千株	106,248	106,248
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり中間純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものではありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】  
 (1) 【中間財務諸表】  
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成25年9月30日現在)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	※8 9,416,357	※8 22,371,159
コールローン	487,175	345,105
買現先勘定	229,826	244,394
債券貸借取引支払保証金	701,890	741,472
買入手形	27,792	※8 39,411
買入金銭債権	※8 795,514	※8 779,242
特定取引資産	※8 4,085,739	※8 3,532,413
金銭の信託	2,372	2,399
有価証券	※1, ※2, ※8, ※14 41,347,000	※1, ※2, ※8, ※14 27,985,221
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 59,770,763	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 60,839,409
外国為替	※7 1,319,175	※7 1,470,994
その他資産	※8 1,894,382	※8 1,640,040
有形固定資産	※10, ※11 733,157	※10, ※11 739,398
無形固定資産	167,159	169,708
繰延税金資産	185,941	62,223
支払承諾見返	5,391,645	5,387,422
貸倒引当金	△616,593	△530,017
投資損失引当金	△29,280	△90,934
資産の部合計	125,910,020	125,729,064
<b>負債の部</b>		
預金	80,006,438	81,241,588
譲渡性預金	11,921,899	11,897,351
コールマネー	※8 2,450,065	※8 1,662,525
売現先勘定	※8 1,704,650	※8 1,238,024
債券貸借取引受入担保金	※8 2,654,478	※8 1,695,034
コマーシャル・ペーパー	1,499,499	1,905,945
特定取引負債	3,590,373	2,915,357
借入金	※8, ※12 2,963,075	※8, ※12 3,705,779
外国為替	351,885	421,150
短期社債	20,000	25,000
社債	※13 4,277,003	※13 4,241,796
信託勘定借	643,350	681,721
その他負債	1,817,920	1,673,308
未払法人税等	154,251	65,262
リース債務	5,715	5,532
資産除去債務	3,086	3,112
その他の負債	1,654,867	1,599,399
賞与引当金	11,436	11,312
役員賞与引当金	665	—
ポイント引当金	1,945	929
睡眠預金払戻損失引当金	10,050	7,617
再評価に係る繰延税金負債	※10 39,190	※10 38,230
支払承諾	※8 5,391,645	※8 5,387,422
負債の部合計	119,355,573	118,750,095

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成25年9月30日現在)
純資産の部		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,481,273	2,481,273
資本準備金	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	710,229	710,229
利益剰余金	1,720,728	2,000,804
その他利益剰余金	1,720,728	2,000,804
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	1,499,226	1,779,303
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	5,762,995	6,043,071
その他有価証券評価差額金	742,338	925,454
繰延ヘッジ損益	23,301	△13,870
土地再評価差額金	※10 25,810	※10 24,312
評価・換算差額等合計	791,451	935,897
純資産の部合計	6,554,446	6,978,968
負債及び純資産の部合計	125,910,020	125,729,064

## ②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
経常収益	1,087,154	1,249,385
資金運用収益	618,192	721,908
(うち貸出金利息)	458,412	466,005
(うち有価証券利息配当金)	128,238	215,827
信託報酬	1,000	1,052
役務取引等収益	214,810	244,556
特定取引収益	50,140	26,156
その他業務収益	141,464	89,348
その他経常収益	※1 61,546	※1 166,362
経常費用	812,626	725,822
資金調達費用	143,426	150,960
(うち預金利息)	29,723	31,198
役務取引等費用	73,693	80,724
特定取引費用	295	664
その他業務費用	21,472	28,820
営業経費	※2 370,194	※2 385,907
その他経常費用	※3 203,543	※3 78,744
経常利益	274,528	523,562
特別利益	1	※4 1,175
特別損失	※5, ※6 2,333	※5, ※6 2,212
税引前中間純利益	272,195	522,525
法人税、住民税及び事業税	68,771	115,700
法人税等調整額	△36,282	76,610
法人税等合計	32,489	192,310
中間純利益	239,706	330,214

## ③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,770,996	1,770,996
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,770,996	1,770,996
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,771,043	1,771,043
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,771,043	1,771,043
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	710,229	710,229
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	710,229	710,229
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,481,273	2,481,273
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,481,273	2,481,273
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>行員退職積立金</b>		
当期首残高	1,656	1,656
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,656	1,656
<b>別途準備金</b>		
当期首残高	219,845	219,845
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	219,845	219,845



(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,033,606	1,499,226
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△24,330	△51,636
中間純利益	239,706	330,214
土地再評価差額金の取崩	△177	1,498
当中間期変動額合計	215,198	280,076
当中間期末残高	1,248,805	1,779,303
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,255,108	1,720,728
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△24,330	△51,636
中間純利益	239,706	330,214
土地再評価差額金の取崩	△177	1,498
当中間期変動額合計	215,198	280,076
当中間期末残高	1,470,306	2,000,804
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△210,003	△210,003
<b>当中間期変動額</b>		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	△210,003	△210,003
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,297,375	5,762,995
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△24,330	△51,636
中間純利益	239,706	330,214
土地再評価差額金の取崩	△177	1,498
当中間期変動額合計	215,198	280,076
当中間期末残高	5,512,573	6,043,071

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	281,109	742,338
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△130,707	183,115
当中間期変動額合計	△130,707	183,115
当中間期末残高	150,401	925,454
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	105,391	23,301
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	47,896	△37,171
当中間期変動額合計	47,896	△37,171
当中間期末残高	153,288	△13,870
土地再評価差額金		
当期首残高	25,786	25,810
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	177	△1,498
当中間期変動額合計	177	△1,498
当中間期末残高	25,964	24,312
評価・換算差額等合計		
当期首残高	412,288	791,451
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△82,633	144,445
当中間期変動額合計	△82,633	144,445
当中間期末残高	329,654	935,897
純資産合計		
当期首残高	5,709,663	6,554,446
当中間期変動額		
剰余金の配当	△24,330	△51,636
中間純利益	239,706	330,214
土地再評価差額金の取崩	△177	1,498
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△82,633	144,445
当中間期変動額合計	132,564	424,522
当中間期末残高	5,842,228	6,978,968

【注記事項】

(重要な会計方針)

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)				
1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>				
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。</p>				
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>				
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。</p>	建物	7年～50年	その他	2年～20年
建物	7年～50年				
その他	2年～20年				

	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金  貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。  上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。  すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しております。  なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は338,638百万円(前事業年度末は356,056百万円)であります。</p> <p>(2) 投資損失引当金  投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金  賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金  退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  過去勤務債務：  その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理  数理計算上の差異：  各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理</p>

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
	<p>(5) ポイント引当金 ポイント引当金は、「SMB Cポイントバック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。</p> <p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7 ヘッジ会計の方法	<p>・金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。 小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジを適用しております。 相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。 また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。 なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は55百万円(前事業年度末は70百万円)(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は16百万円(前事業年度末は17百万円)(同前)であります。</p> <p>・為替変動リスク・ヘッジ 異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という）に基づく繰延ヘッジを適用しております。 これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。 また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株価変動リスク・ヘッジ  <p style="margin-left: 20px;">その他有価証券のうち政策投資目的で保有する株式の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。</p> </li> <li>・ 内部取引等  <p style="margin-left: 20px;">デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p> </li> </ul>
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式及び出資金総額

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成25年9月30日現在)
株式及び出資金	2,694,654百万円	3,189,352百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成25年9月30日現在)
「有価証券」中の 国債	900百万円	900百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成25年9月30日現在)
(再)担保に差し入れている有価証券	125,844百万円	128,378百万円
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	611,713百万円	1,359,641百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成25年9月30日現在)
破綻先債権額	44,949百万円	46,449百万円
延滞債権額	760,701百万円	705,996百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成25年9月30日現在)
3カ月以上延滞債権額	9,004百万円	9,278百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成25年9月30日現在)
貸出条件緩和債権額	247,634百万円	239,446百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成25年9月30日現在)
合計額	1,062,290百万円	1,001,170百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成25年9月30日現在)
	826,040百万円	834,129百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

前事業年度 (平成25年3月31日現在)		当中間会計期間 (平成25年9月30日現在)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	175,104百万円	現金預け金	85,490百万円
買入金銭債権	1,744百万円	買入手形	908百万円
特定取引資産	383,679百万円	買入金銭債権	1,785百万円
有価証券	4,957,503百万円	特定取引資産	275,510百万円
貸出金	1,561,478百万円	有価証券	3,768,013百万円
		貸出金	2,222,846百万円
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
コールマネー	1,045,000百万円	コールマネー	545,000百万円
売現先勘定	1,704,650百万円	売現先勘定	1,238,024百万円
債券貸借取引受入 担保金	2,417,862百万円	債券貸借取引受入 担保金	1,681,819百万円
借入金	576,073百万円	借入金	1,578,839百万円
支払承諾	143,004百万円	支払承諾	104,379百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

前事業年度 (平成25年3月31日現在)		当中間会計期間 (平成25年9月30日現在)	
現金預け金	10,628百万円	現金預け金	11,034百万円
特定取引資産	4,130百万円	特定取引資産	3,711百万円
有価証券	25,050,330百万円	有価証券	12,858,474百万円
貸出金	735,230百万円		

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成25年3月31日現在)		当中間会計期間 (平成25年9月30日現在)	
金融商品等差入担保金	584,544百万円	金融商品等差入担保金	425,175百万円
保証金	69,954百万円	保証金	69,355百万円
先物取引差入証拠金	6,671百万円	先物取引差入証拠金	4,655百万円



- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成25年9月30日現在)
融資未実行残高	44,378,226百万円	45,198,452百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	36,107,693百万円	36,086,812百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

- ※11 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成25年9月30日現在)
減価償却累計額	471,095百万円	467,346百万円

- ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成25年9月30日現在)
劣後特約付借入金	1,587,581百万円	1,414,590百万円

- ※13 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成25年9月30日現在)
劣後特約付社債	1,871,629百万円	1,686,900百万円

- ※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成25年9月30日現在)
	1,798,107百万円	1,780,409百万円

- 15 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成25年9月30日現在)
金銭信託	—	3,668百万円

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
貸倒引当金戻入益	38,790百万円	株式等売却益	81,418百万円
株式等売却益	20,168百万円	貸倒引当金戻入益	77,429百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
有形固定資産	13,843百万円	有形固定資産	13,028百万円
無形固定資産	24,236百万円	無形固定資産	27,383百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
株式等償却	149,930百万円	投資損失引当金繰入額	61,654百万円
投資損失引当金繰入額	22,775百万円		

※4 当中間会計期間の特別利益は、固定資産処分益1,175百万円であります。

※5 特別損失は次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
減損損失	1,662百万円	減損損失	1,374百万円
固定資産処分損	671百万円	固定資産処分損	838百万円

※6 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

前中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
首都圏	遊休資産 27物件	土地、建物等	952
近畿圏	遊休資産 16物件	土地、建物等	513
その他	遊休資産 8物件	土地、建物等	196

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
首都圏	遊休資産 22物件	土地、建物等	1,133
近畿圏	遊休資産 12物件	土地、建物等	80
その他	遊休資産 6物件	土地、建物等	160

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。

遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	70,001	—	—	70,001	

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	70,001	—	—	70,001	

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成25年9月30日現在)
1年内	26,530	26,233
1年超	224,034	213,124
合計	250,564	239,357

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	61,661	49,722	△11,938
関連会社株式	32,819	28,432	△4,387
合計	94,480	78,154	△16,326

当中間会計期間(平成25年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	60,577	44,598	△15,979
関連会社株式	128,176	82,643	△45,533
合計	188,753	127,241	△61,512

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成25年9月30日現在)
子会社株式	2,202,879	2,618,597
関連会社株式	151,077	151,098
その他	25,617	27,375
合計	2,379,574	2,797,071

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	2,256.09	3,107.95
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	239,706	330,214
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	239,706	330,214
普通株式の期中平均株式数	千株	106,248	106,248
(2) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものではありません。

(2) 【その他】

中間配当（会社法第454条第5項に定める剰余金の配当）

平成25年11月12日開催の取締役会において、第11期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	138,760百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	1,306円
効力発生日及び支払開始日	平成25年11月25日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                |                             |   |
|--|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書                                      | 事業年度<br>(第10期) | 自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日<br>関東財務局長に提出。                  |
| (2) 発行登録追補書類<br>及びその添付書類<br>平成24年6月29日提出の発行登録書(社債の募集)に係る発行登録追補書類であります。 |                |                             | 平成25年4月18日<br>関東財務局長に提出。                  |
| (3) 訂正発行登録書<br>平成24年6月29日提出の発行登録書(社債の募集)に係る訂正発行登録書であります。               |                |                             | 平成25年6月28日<br>及び平成25年11月29日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録書及び<br>その添付書類<br>社債の売出しに関する発行登録書であります。                         |                |                             | 平成25年11月1日<br>関東財務局長に提出。                  |
| (5) 訂正発行登録書<br>平成25年11月1日提出上記(4)の発行登録書(社債の売出し)に係る訂正発行登録書であります。         |                |                             | 平成25年11月29日<br>関東財務局長に提出。                 |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月28日

株式会社三井住友銀行  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勉 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友銀行及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月28日

株式会社三井住友銀行  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勉 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友銀行の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の5の2第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成25年11月29日
<b>【会社名】</b>	株式会社三井住友銀行
<b>【英訳名】</b>	Sumitomo Mitsui Banking Corporation
<b>【代表者の役職氏名】</b>	頭取 國 部 毅
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

## 1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行頭取國部毅は、当行の第11期中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)の半期報告書の記載内容が、すべての重要な点において、金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記事項はございません。